

令和7年度

(2025年度)

決算審査意見書

士別市公営企業会計

士別市水道事業会計

士別市下水道事業会計

士別市病院事業会計

士別市監査委員

士 監 第 59 号
令和 8 (2026) 年 8 月 28 日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 喜 多 武 彦

令和 7 年度士別市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度士別市公営企業会計（士別市水道事業会計・士別市下水道事業会計・士別市病院事業会計）の決算について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

決算審査

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の概要	1
4 審査の結果	1

士別市水道事業会計

1 審査の意見	2
2 業務概要	3
3 決算報告	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
4 財務諸表	5
(1) 経営収支	5
(2) 収支構造	7
① 有収水量	7
② 供給単価及び給水原価	8
(3) 貸借対照表	9
① 資 産	9
② 負債及び資本	11
【資料1】 業務実績表	14
【資料2】 決算報告書	15
【資料3】 損益計算書前年度対比表	16
【資料4】 経営状況の推移	17
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	18
【資料6】 経営分析表	19
【資料7】 キャッシュ・フロー計算書	20
【資料8】 経営戦略（財政計画）対比表	21

士別市下水道事業会計

1 審査の意見	22
2 業務概要	23
3 決算報告	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	24
4 財務諸表	25
(1) 経営収支	25
(2) 収支構造	27
① 有収水量	27
② 経費回収率及び汚水処理原価	28
(3) 貸借対照表	29
① 資 産	29
② 負債及び資本	31
【資料1】 業務実績表	34
【資料2】 決算報告書	35
【資料3】 損益計算書前年度対比表	36
【資料4】 経営状況の推移	37
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	38
【資料6】 経営分析表	39
【資料7】 キャッシュ・フロー計算書	40

【資料8】 経営戦略（財政計画）対比表	41
---------------------	----

士別市病院事業会計

1 審査の意見	42
2 業務概要	43
3 決算報告	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	44
4 財務諸表	45
(1) 経営収支	45
(2) 収支構造	47
① 患者数	47
② 医業収支	48
(3) 貸借対照表	48
① 資産	48
② 負債及び資本	50
【資料1】 業務実績表	54
【資料2】 決算報告書	55
【資料3】 損益計算書前年度対比表	56
【資料4】 経営状況の推移	57
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	58
【資料6】 経営分析表	59
【資料7】 キャッシュ・フロー計算書	60
【資料8】 経営強化プラン（収支計画）対比表	61

(注1)

- 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表しています。
「－」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
「皆増」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
「皆減」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
「△」：比較増減での「減」を表しています。
- 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。
- 文中及び各表中に用いる金額は、原則として税抜きで表示しています。

令和7年度士別市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和7年度 士別市水道事業会計決算
令和7年度 士別市下水道事業会計決算
令和7年度 士別市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月25日まで

3 審査の概要

各事業会計の決算報告書、財務諸表等について、計数の正確性、予算執行と事務処理の適否等が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査しました。

なお、現金・預金及び証票書類の検査については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査しました。

4 審査の結果

各事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数も正確であり、予算の執行状況も適切であると認めました。

しかしながら、病院事業会計において、令和2年4月に受託した健康管理業務委託について、令和2年4月から令和6年11月までの委託料に請求漏れがあり、令和8年3月にその一部を相手方から受領し、特別利益として処理した事例がありました。

会計処理については、当該事業年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各事業会計別の予算執行状況、経営状況及び財政状況並びにそれらについての意見等は、次ページ以降に記載のとおりです。

士別市水道事業会計

1 審査の意見

水道事業は、水道水の供給を通じて市民の生活や産業活動を支える、重要な社会資本です。令和7年度においても、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、ライフラインとしての機能を維持するために浄水施設の更新や配水管の耐震化を進めています。また、スマートメーターの導入やポータルサイトの整備など、利用者の利便性向上に向けた取り組みも行っています。

経営的な事業の執行結果に基づく経営損益は、1億6,701万円の純利益を計上しており、前年度と比較し7,139万円(74.7%)の増加となっています。この主な要因は、固定資産台帳のシステム管理移行に伴い、決算上の長期前受金戻入額及び収益化累計額で乖離が生じていたため、特別利益に過年度損益修正益1億1,845万円などを計上したことによるものです。

資金の出入りを管理するキャッシュフロー計算書については、前年度と比較し業務活動で1億1,244万円減のプラス1億5,401万円、投資活動で450万円増のマイナス1億5,273万円、財務活動で1,941万円減のマイナス8,960万円となっています。この結果、資金期末残高(現金預金)は8,832万円減の5,061万円となっています。

営業活動については、過年度損益修正益の発生や未収金の増加などによりキャッシュフローは減少しましたがプラスを維持しており、令和7年度決算においては概ね良好と判断できます。また、施設等の投資に関しては、前年度と同程度の改良・整備を実施しており、企業債についても融資額を制限し企業債残高の削減に努めているなど、概ね良好な経営状況と言えます。

「士別市水道事業経営戦略」の財政計画との比較では、当年度純利益は1億282万円上回っていますが、特別損益を除いた経常収支は1,496万円下回っており、経常利益4,928万円の決算となっています。また、年度末補てん財源残高(運転資本)は1,471万円上回っており、収支全体としては概ね計画どおりの決算となっています。

今後の見通しについては、人口減少に伴う料金収入の低下や、物価や人件費の上昇により、経営環境は厳しさを増しており、経常収支の均衡を維持するには厳しい状況にあると考えます。また、資本費においても、企業債償還額の増加に伴い、損益勘定留保資金及び運転資本の減少が進むと見込まれます。

水道事業の経営損益は、令和4年度の料金改定以降、令和5年度から純利益を計上していますが、その一方で企業債償還額の増加で資本的収支不足額が増加しています。このため、企業債償還額が当年度の損益勘定留保資金と他会計補助金を足した額を上回っており、損益勘定留保資金の減少が見られます。今後の経営において運転資本を急激に減少させる要因になるものと考えられます。

さらに、施設の老朽化が進行しているため、施設の劣化や漏水の増加は無効水量の増加を引き起こし、経営効率を低下させる要因となり、計画的な資本整備が必要と考えます。持続可能な事業運営を確立するためには、施設の維持に必要な財源を確保することは不可欠でありますので、経営基盤の強化を図る施策を計画的に実施し、資本的収支の健全化を図ることを望みます。

2 業務の概要について 【資料1】(14ページ)を参照

令和7年度の業務実績は〔表1〕に示すとおり、前年度と比較すると給水人口は781人(5.7%)増の14,498人となり、給水戸数は233戸(2.9%)減の7,839戸となっています。この結果、給水区域内普及率は7.1ポイント増の92.3%に達しています。給水人口が大きく増加した要因は、対象の集計を加算方法で集計していましたが実情と乖離があったため、減算方式に変更したことによるものです。

配水量については63,470 m^3 (2.9%)減の2,092,527 m^3 、有収水量は120,446 m^3 (7.1%)減の1,582,399 m^3 、無効水量は27,814 m^3 (7.1%)増の419,043 m^3 となっています。この結果、有収率は3.4ポイント減の75.6%となっています。

建設改良費では、緊急時給水拠点確保事業による配水管の布設替工事や、東1条北仲通りにおける配水管の新設工事など、合計で1億7,778万円(税抜き)を投じて施設整備を実施し、送水管と配水管の総延長は518m(0.2%)増の325,377mとなっています。

〔表1〕業務実績表

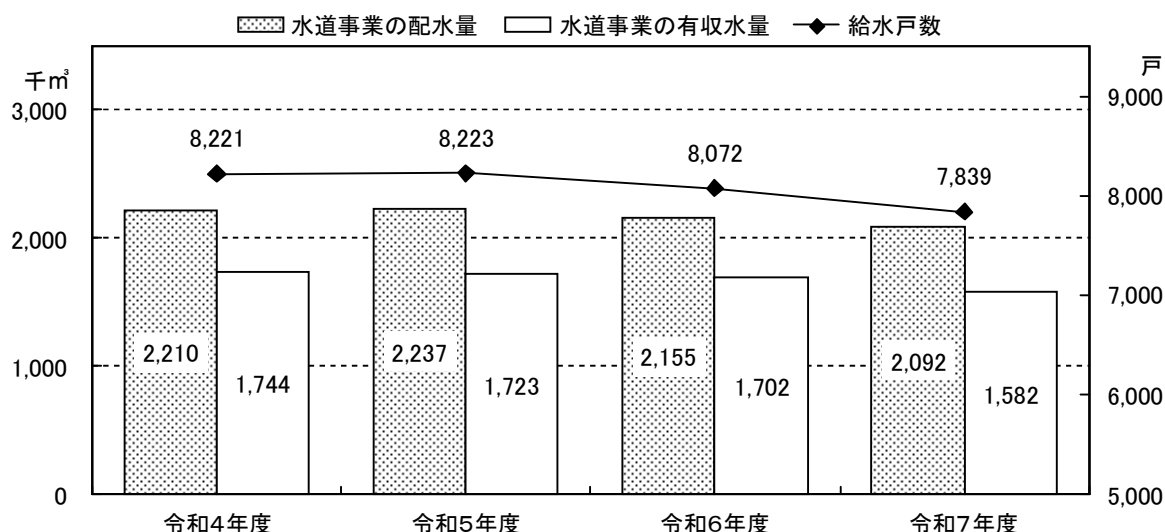
(年度末値)

		単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
総人口		人	15,891	16,298	△ 407	△ 2.5
給水区域内人口 (A)		人	15,711	16,109	△ 398	△ 2.5
給水人口 (B)		人	14,498	13,717	781	5.7
給水区域内普及率 (B/A)		%	92.3	85.2	7.1	－
給水戸数		戸	7,839	8,072	△ 233	△ 2.9
年間配水量 (C)		m ³	2,092,527	2,155,997	△ 63,470	△ 2.9
内 訳	有収水量 (D)	m ³	1,582,399	1,702,845	△ 120,446	△ 7.1
	無収水量	m ³	91,085	61,923	29,162	47.1
	無効水量	m ³	419,043	391,229	27,814	7.1
有収率 (D/C)		%	75.6	79.0	△ 3.4	－
送・配水管総延長		m	325,377	324,859	518	0.2
建設改良費 (消費税抜き額)		千円	177,784	171,465	6,319	3.7

※ 無収水量：洗管作業、凍結防止水量など

※ 無効水量：年間漏水量

〔グラフ1〕 配水量・有収水量と給水戸数の推移



3 決算報告について 【資料2】(15ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額はすべて消費税込みで、収入は7億6,271万円、支出は5億8,297万円となり、収支を差し引くと1億7,973万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額はすべて消費税込みで、収入は2億307万円、支出は4億3,496万円となり、不足する額2億3,188万円は、過年度分損益勘定留保資金2億1,883万円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,305万円を用いて補てんされています。

科 目 (説明)		決算額 (円:消費税込み)	
			計
資本的収入	企業債 (配水施設改良事業他)	124,900,000	203,078,147 ①
	他会計補助金 (上士別・多寄地区元利償還金)	24,304,114	
	国庫補助金 (配水施設改良事業他)	38,058,500	
	工事負担金 (配水施設改良事業)	15,729,000	
	固定資産売却代金	86,533	
	他会計出資金	0	
資本的支出	建設改良費 (配水施設改良事業他)	195,562,135	434,964,346 ②
	企業債償還金	239,402,211	
差し引き額(①－②)			△ 231,886,199
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	218,830,585	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,055,614	

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(16～17ページ)を参照

令和7年度の経営収支は〔表2〕に示すとおり、前年度と比較すると**総収益**は1億535万円(17.1%)増の7億2,214万円、**総費用**は3,396万円(6.5%)増の5億5,513万円となり、**純利益**が7,139万円(74.7%)増の1億6,701万円生じています。総収益が増加した要因は、固定資産管理のシステム化に伴い、長期前受金及び収益化累計額において固定資産台帳と決算額の差違を解消するなど、特別利益1億1,855万円が発生したことによるものです。

営業収益は458万円(1.1%)減の4億230万円で、このうち給水収益は427万円(1.1%)増の4億67万円となっています。**営業外収益**は861万円(4.1%)減の2億128万円となっています。

営業費用は3,476万円(7.4%)増の5億289万円、**営業外費用**は1,614万円(3.0%)減の5,141万円となっています。

なお、一般会計繰入金を除いた**実質収支**は5,542万円の超過となっています。

〔表2〕経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度	増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A		722,149,411	100.0	616,792,348	105,357,063	17.1
	営業収益	402,309,820	55.7	406,892,948	△ 4,583,128	△ 1.1
	給水収益	400,670,161	55.5	396,394,280	4,275,881	1.1
	受託工事収益	1,164,659	0.2	5,548,577	△ 4,383,918	△ 79.0
	その他の営業収益	475,000	0.1	4,950,091	△ 4,475,091	△ 90.4
	営業外収益	201,284,350	27.9	209,899,400	△ 8,615,050	△ 4.1
	特別利益	118,555,241	16.4	0	118,555,241	皆増
総 費 用 B		555,136,909	100.0	521,171,215	33,965,694	6.5
	営業費用	502,897,206	90.6	468,129,174	34,768,032	7.4
	人 件 費	45,065,100	8.1	38,097,247	6,967,853	18.3
	物件費ほか	456,667,447	82.3	424,483,350	32,184,097	7.6
	受 託 工 事 費	1,164,659	0.2	5,548,577	△ 4,383,918	△ 79.0
	その他の営業費用	0	－	0	0	－
	営業外費用	51,416,523	9.3	53,031,029	△ 1,614,506	△ 3.0
	特別損失	823,180	0.1	11,012	812,168	7,375.3
当年度純利益 (A-B) = C		167,012,502		95,621,133	71,391,369	74.7
当年度純損失		0		0	0	－
実質収支	一般会計繰入金 D	111,590,550		85,613,898	25,976,652	30.3
	実 質 収 支 額 C-D	55,421,952		10,007,235	45,414,717	453.8

利益剰余金については〔表3〕に示すとおり、前年度末の未処理欠損金は2億643万円で、当年度純利益が1億6,701万円発生したため、当年度末の未処理欠損金は3,942万円に減少しています。

〔表3〕利益剰余金の年度別比較

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
前年度末未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) A	△ 206,435,614	△ 302,056,747	95,621,133	△ 31.7
当年度純利益 (△は純損失) B	167,012,502	95,621,133	71,391,369	74.7
その他未処分利益剰余金変動額 C	0	0	0	－
当年度末未処分利益剰余金 (A+B+C)	0	0	0	－
当年度末未処理欠損金 D	39,423,112	206,435,614	△ 167,012,502	△ 80.9
累積欠損金比率 (D／給水収益×100)	9.8	52.1	△ 42.3	－

(2) 収支構造 【資料1】(14ページ) を参照

① 有収水量

有収水量は前年度と比較し120,446m³ (7.1%) 減の1,582,399m³で、給水件数は85件 (1.0%) 減の8,132件となっています。また、有収率は3.4ポイント減の75.6%となっています。

用途別の有収水量は〔表4〕に示すとおり、前年度と比較し**家事用**では給水件数が78件(1.1%) 減の7,336件となり、有収水量は57,518m³ (5.1%) 減の1,059,965m³となっています。また、家事用のうち**軽減対象世帯**では、給水件数が85件(8.7%)減の894件、有収水量は17,957m³(17.3%) 減の85,996m³となっています。

家事用以外では給水件数が6件(0.8%)減の792件、有収水量は60,604m³(11.1%)減の483,464m³、**浴場用**では給水件数に変動はなく3件、有収水量は2,128m³ (5.2%) 減の38,861m³、**臨時用**では給水件数が1件 (50.0%) 減の1件、有収水量は196m³ (64.3%) 減の305m³となっています。

〔表4〕用途別有収水量の前年度比較

(単位：m³. %. 件)

区 分	年間有収水量				給水件数					
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度		令和6年度		増 減	
					年間 調定件数	給水件数 (年間平均) ※	年間 調定件数	給水件数 (年間平均) ※	給水件数 (年間平均)	増減率
家 事 用	1,059,965	1,117,483	△ 57,518	△ 5.1	44,017	7,336	44,485	7,414	△ 78	△ 1.1
うち軽減対象 世帯分	85,996	103,953	△ 17,957	△ 17.3	5,362	894	5,876	979	△ 85	△ 8.7
家事用以外	483,464	544,068	△ 60,604	△ 11.1	4,752	792	4,785	798	△ 6	△ 0.8
浴 場 用	38,861	40,989	△ 2,128	△ 5.2	18	3	18	3	0	—
臨 時 用	109	305	△ 196	△ 64.3	8	1	13	2	△ 1	△ 50.0
合 計	1,582,399	1,702,845	△ 120,446	△ 7.1	48,795	8,132	49,301	8,217	△ 85	△ 1.0

※ 給水件数 (年間平均) = 年間調定件数 / 6回 (年間通して使用した場合、2ヶ月分で1調定となるため)

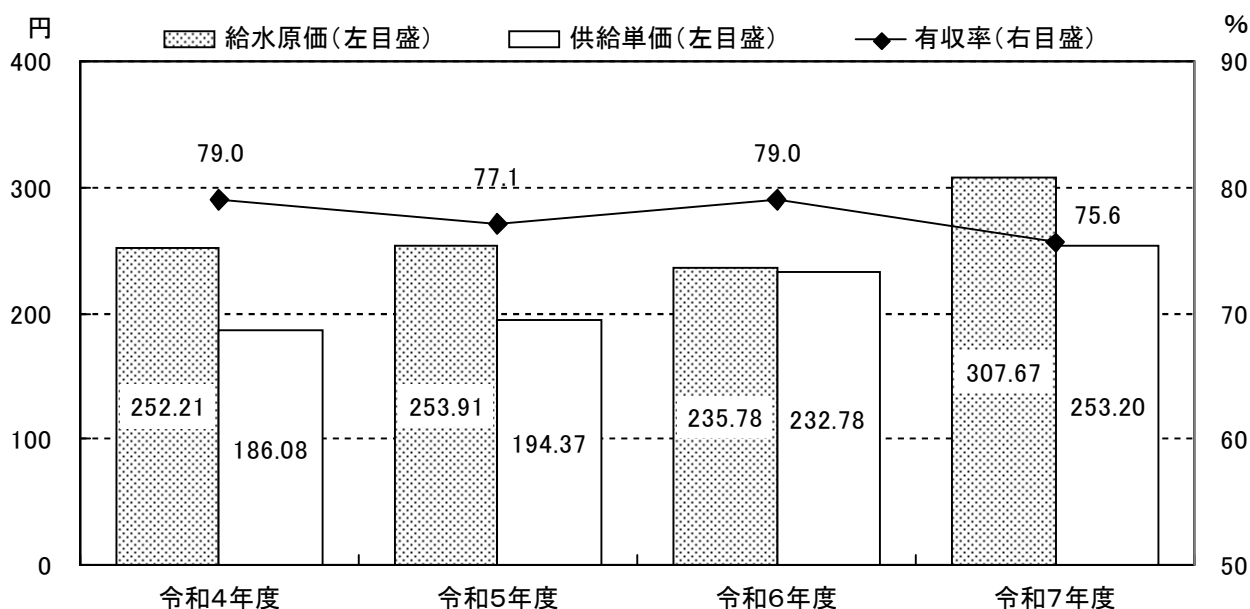
② 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は〔表5〕に示すとおり、前年度と比較し供給単価は20円42銭（8.8%）増の253円20銭、給水原価は71円89銭（30.5%）増の307円67銭となっています。給水原価と供給単価の差である不足額については、前年度より51円47銭（1,715.7%）増の54円47銭となっています。

〔表5〕 1 m³当たりの収益費用の前年度比較

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
供給 単価	給水収益／有収水量	253円20銭	232円78銭	20円42銭	8.8
給水 原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	307円67銭	235円78銭	71円89銭	30.5
不 足 額		54円47銭	3円00銭	51円47銭	1,715.7

〔グラフ2〕 給水原価・供給単価及び有収率の推移



(3) 貸借対照表 【資料5】(18ページ) を参照

① 資産

資産は前年度と比較し6,710万円（1.2%）減の56億4,316万円となっています。この内訳として、**固定資産**は4,824万円（0.9%）減の54億7,279万円、**流動資産**は1,885万円（10.0%）減の1億7,037万円です。固定資産が減少した要因は、当年度の減価償却費が建設改良事業費を下回ったことによるものです。

流動資産における未収金の詳細は〔表6〕に示すとおり、水道料金の未収金合計は前年度より133万円減の3,977万円で、貸倒引当金控除後の未収金合計は3,962万円となっています。また、現年度における水道料金の未収金は3,931万円であり、そのうち3月分調定（令和8年4月及び5月納期）に関わる未収金は3,319万円で、その97.9%が5月末までに収入済みとなっています。

営業外未収金については3,030万円増、その他未収金は1,045万円増となった要因は、下水道使用料徴収事務業務委託料やスマートメーター、ポータルサイトなどの整備に関する交付金の精算などによるものです。

〔表6〕 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	前年度 繰越 調定額	収入済額	過年度 不納欠損 調定変更	過年度 未収金	現年度 不納欠 損額	現年度 未収金	年度末 未収金 合 計	前年度 比較	貸 倒 引当金	貸倒引当金 控 除 後 の 未収金合計
	①	②	③	④=①-② -③		⑤	⑥=④+⑤	⑦=⑥-①	⑧	⑨=⑥-⑧
営 業 未 収 金	41,122,095	40,618,449	51,969	451,677	33,932	39,333,866	39,785,543	△ 1,336,552	150,000	39,635,543
水 道 料 金	41,102,095	40,598,449	51,969	451,677	33,932	39,318,866	39,770,543	△ 1,331,552	150,000	39,620,543
そ の 他	20,000	20,000	0	0	0	15,000	15,000	△ 5,000	0	15,000
営 業 外 未 収 金	168,216	168,216	0	0	0	30,469,664	30,469,664	30,301,448	0	30,469,664
そ の 他 未 収 金	591,182	591,182	0	0	0	11,043,500	11,043,500	10,452,318	0	11,043,500
合 計	41,881,493	41,377,847	51,969	451,677	33,932	80,847,030	81,298,707	39,417,214	150,000	81,148,707

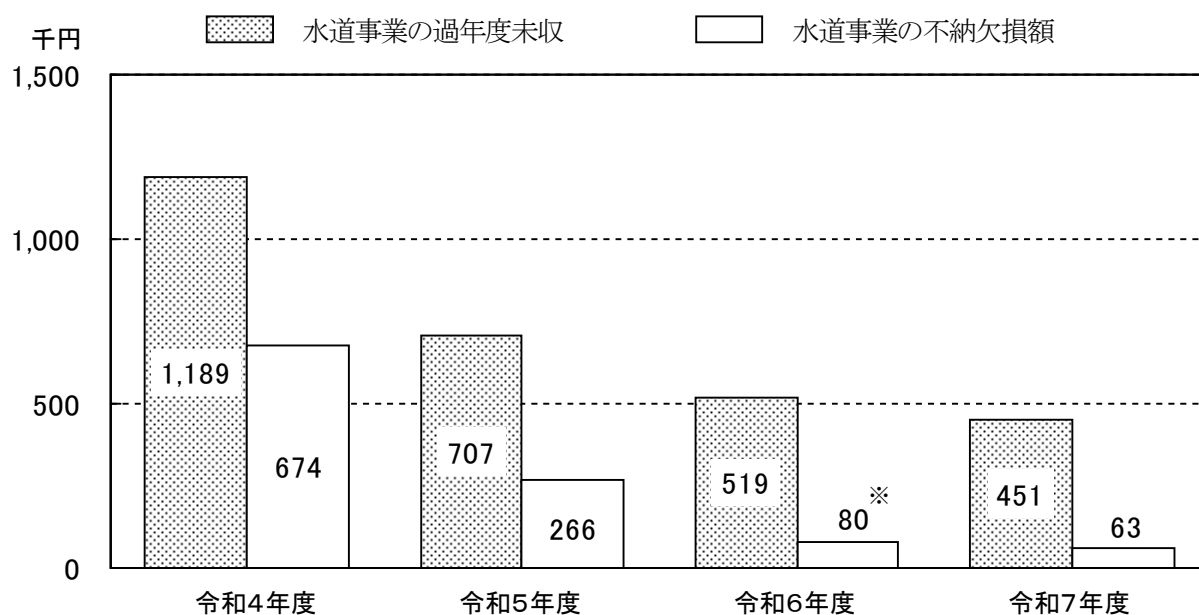
不納欠損の処理状況は〔表7〕に示すとおり、不納欠損額は前年度と比較して12,384円（16.3%）の減少となっています。また、不納欠損の件数は15件（5人）であり、その内訳は時効の援用、本人の死亡、及び生活困窮によるものです。

〔表7〕 不納欠損処理の年度別比較

（単位：円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減		増減率	
水道使用料		63,447		75,831		△ 12,384		△ 16.3	
不納欠損事由		件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数
内 訳	生活困窮	1件	1人	7件	1人	△ 6件	0人	△ 85.7	-
	本人死亡 (相続放棄)	5件	2人	0件	0人	5件	2人	皆増	皆増
	転居	0件	0人	0件	0人	0件	0人	-	-
	居所不明	0件	0人	2件	1人	△ 2件	△ 1人	皆減	皆減
	破産・倒産・廃業	0件	0人	0件	0人	0件	0人	-	-
	時効の援用	9件	2人	39件	6人	△ 30件	△ 4人	△ 76.9	△ 66.7
計		15件	5人	48件	8人	△ 33件	△ 3人	△ 68.8	△ 37.5

〔グラフ3〕 過年度未収金及び不納欠損の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

※令和6年度 不納欠損額 80,831円 = 水道使用料分 75,831円 + 申請手数料分 5,000円

② 負債及び資本

固定負債は〔表8〕に示すとおり、前年度と比較し1億2,169万円減の39億1,734万円となっており、すべて企業債です。なお、企業債については、1年以内に償還されるもの（ワンイヤールール）は流動負債として、それ以外は固定負債として計上しています。

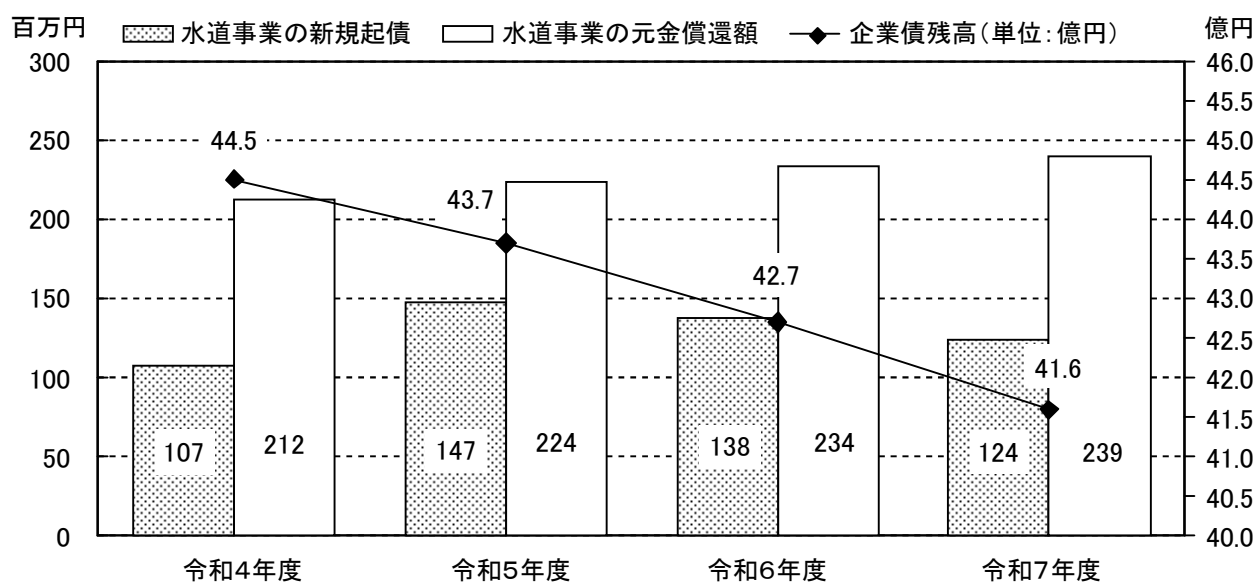
〔表8〕 企業債の内訳

(単位：円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
企業債	固定負債分	4,039,034,764	※ 138,811,152	260,504,252	3,917,341,664
	流動負債分	239,402,211	250,074,722	242,883,833	246,593,100
合 計		4,278,436,975	388,885,874	503,388,085	4,163,934,764

※「固定負債分」当年度中の増 138,811,152円 = 新規起債額 124,900,000円 + 修正振替 13,911,152円

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は、前年度と比較し1,705万円（5.9%）減の2億7,015万円となっています。

この内訳は、企業債が719万円（3.0%）増の2億4,659万円、未払金が1,096万円（38.0%）減の1,792万円、その他流動負債（預り金）が1,335万円（87.2%）減の195万円、引当金が8万円（2.4%）増の367万円となっています。

また、**流動資産**と**流動負債**の比較を示す〔表9〕では、流動比率が63.1%（理想値は200%以上）となっています。

〔表9〕 流動資産・流動負債の年度別比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
流動資産	A	170,370,671	189,227,673	△ 18,857,002	△ 10.0
流動負債	B	270,157,258	287,207,967	△ 17,050,709	△ 5.9
（企業債を除いた流動負債）	C	23,564,158	47,805,756	△ 24,241,598	△ 50.7
当年度分不良債務額	(A-C)	0	0	0	-
(A-C≧0の場合は不良債務額は0)					
累積債務不良額	D	0	0	0	-
内部留保額合計		146,568,881	123,553,927	23,014,954	18.6
営業収益	E	402,309,820	406,892,948	△ 4,583,128	△ 1.1
流動比率	(A/B)	63.1	65.9	△ 2.8	-
不良債務比率	(D/E)	-	-	-	-

繰延収益は〔表10〕に示すとおり、前年度と比較し9,536万円（7.2%）減の12億2,281万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や工事負担金、受贈財産評価額に基づく長期前受金及び建設仮勘定長期前受金です。

長期前受金で増加したものは、国庫補助金が4,571万円、受贈財産評価額が2,216万円で、減少したものは他会計補助金が3億3,927万円、工事負担金が4,749万円となっています。

〔表10〕 繰延収益の年度別比較

（単位：円、％）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	2,765,432,429	3,084,322,596	△ 318,890,167	△ 10.3
	うち建設仮勘定 長期前受金	14,050,268	15,651,066	△ 1,600,798	△ 10.2
	収益化累計額 B	1,542,616,275	1,766,136,765	△ 223,520,490	△ 12.7
繰延収益 (A-B)		1,222,816,154	1,318,185,831	△ 95,369,677	△ 7.2

資本金は〔表11〕に示すとおり、前年度と同額の2億6,165万円で、固有資本金、組入資本金、繰入資本金の各科目とも当年度の増減はありません。

〔表11〕 自己資本金

(単位：円、％)

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
自己 資本 金	固有資本金	112,477,347	112,477,347	0	－
	組入資本金	145,626,716	145,626,716	0	－
	繰入資本金	3,547,656	3,547,656	0	－
合 計		261,651,719	261,651,719	0	－

剰余金は〔表12〕に示すとおり、全ての項目において前年度と同額となっています。

〔表12〕 資本剰余金の年度別比較

(単位：円、％)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
受贈財産評価額	6,336,974	6,336,974	0	－
工事負担金	3,797,401	3,797,401	0	－
他会計補助金	0	0	0	－
国庫補助金	490,903	490,903	0	－
合 計	10,625,278	10,625,278	0	－

【資料1】水道事業会計 業務実績表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	対年度比 (%)	備 考
総人口	人	15,891	16,298	△ 407	97.5	年度末現在
計画給水人口 (A)	人	20,000	20,000	0	100.0	年度末現在
給水区域内人口 (B)	人	15,711	16,109	△ 398	97.5	年度末現在
給水人口 (C)	人	14,498	13,717	781	105.7	年度末現在
計画給水人口に対する給水普及率 (C/A)	%	72.5	68.6	3.9	－	給水人口／計画給水人口
給水区域内人口に対する給水普及率 (C/B)	%	92.3	85.2	7.1	－	給水人口／給水区域内人口
給水戸数	戸	7,839	8,072	△ 233	97.1	年度末現在
配水量	m ³	2,092,527	2,155,997	△ 63,470	97.1	年間総配水量
有収水量	m ³	1,582,399	1,702,845	△ 120,446	92.9	年間総有収水量
無収水量	m ³	91,085	61,923	29,162	147.1	洗管作業 凍結防止水量など
無効水量	m ³	419,043	391,229	27,814	107.1	年間漏水量
有収率	%	75.6	79.0	△ 3.4	－	有収水量／配水量
送・配水管総延長	m	325,377	324,859	518	100.2	年度末現在
職員数	人	6	7	△ 1	85.7	年度末現在
給水原価	円/m ³	307.67	235.78	71.89	130.5	経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入/有収水量
供給単価	円/m ³	253.20	232.78	20.42	108.8	給水収益／有収水量

(注) 「送・配水管総延長」については、各年度とも送水管と配水管の合計

【資料2】 水道事業会計 決算報告書(消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
水 道 事 業 収 益	674,693,000	100.0	100.0	762,715,922	99.9	100.0	113.0	98.2
営 業 収 益	450,250,000	66.7	67.7	442,469,619	58.0	68.1	98.3	98.7
営 業 外 収 益	224,423,000	33.3	32.3	201,680,775	26.4	31.9	89.9	97.0
特 別 利 益	20,000	0.0	0.0	118,565,528	15.5	-	592,827.6	-

(支出)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
水 道 事 業 費 用	637,327,000	100.0	100.0	582,979,194	100.1	100.0	91.5	90.5
営 業 費 用	573,334,971	90.0	88.8	524,120,242	89.9	90.1	91.4	91.9
営 業 外 費 用	63,061,000	9.9	11.2	58,027,923	10.0	9.9	92.0	79.6
特 別 損 失	831,029	0.1	0.0	831,029	0.2	0.0	100.0	5.5
予 備 費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資 本 的 収 入	278,558,000	100.0	100.0	203,078,147	100.0	100.0	72.9	67.5
企 業 債	170,200,000	61.1	68.9	124,900,000	61.5	71.1	73.4	69.7
他 会 計 補 助 金	25,338,000	9.1	8.7	24,304,114	12.0	12.9	95.9	100.0
国 庫 補 助 金	60,403,000	21.7	17.2	38,058,500	18.7	8.3	63.0	32.4
工 事 負 担 金	15,000,000	5.4	5.2	15,729,000	7.8	7.7	104.9	100.0
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	86,533	0.0	-	173.1	-
他 会 計 出 資 金	7,567,000	2.7	-	0	-	-	-	-
収入額が支出額に不足する額				231,886,199	-	-		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			218,830,585	-	-		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	減 債 積 立 金			0	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			13,055,614	-	-		
合 計				434,964,346	-	-		

(支出)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資 本 的 支 出	508,773,000	100.0	100.0	434,964,346	100.0	100.0	85.5	81.6
建 設 改 良 費	269,270,000	52.9	54.6	195,562,135	45.0	44.4	72.6	66.3
企業債償還金	239,503,000	47.1	45.4	239,402,211	55.0	55.6	100.0	100.0

【資料3】 水道事業会計 損益計算書前年度対比表

借 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
営 業 費 用	502,897,206	468,129,174	34,768,032	69.6	75.9	7.4
原水及び浄水費	78,828,263	64,885,687	13,942,576	10.9	10.5	21.5
配水及び給水費	72,994,614	61,212,602	11,782,012	10.1	9.9	19.2
受託工事費	1,164,659	5,548,577	△ 4,383,918	0.2	0.9	△ 79.0
業務及び総係費	33,422,087	13,080,655	20,341,432	4.6	2.1	155.5
温西地区管理費	24,473,368	22,200,331	2,273,037	3.4	3.6	10.2
旧簡水地区管理費	50,509,743	44,101,219	6,408,524	7.0	7.2	14.5
減価償却費	236,510,420	253,249,746	△ 16,739,326	32.7	41.1	△ 6.6
資産減耗費	4,994,052	3,850,357	1,143,695	0.7	0.6	29.7
その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
営 業 外 費 用	51,416,523	53,031,029	△ 1,614,506	7.2	8.6	△ 3.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,017,441	52,824,540	△ 1,807,099	7.1	8.6	△ 3.4
雑支出	399,082	206,489	192,593	0.1	0.0	93.3
特 別 損 失	823,180	11,012	812,168	0.1	0.0	7,375.3
過年度損益修正損	790,245	11,012	779,233	0.1	0.0	7,076.2
固定資産売却損	32,935	0	32,935	0.0	-	皆増
計	555,136,909	521,171,215	33,965,694	76.9	84.5	6.5
当 年 度 純 利 益	167,012,502	95,621,133	71,391,369	23.1	15.5	74.7
合 計	722,149,411	616,792,348	105,357,063	100.0	100.0	17.1

(単位:円, %)

貸 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
営 業 収 益	402,309,820	406,892,948	△ 4,583,128	55.7	66.0	△ 1.1
給水収益	400,670,161	396,394,280	4,275,881	55.5	64.3	1.1
受託工事収益	1,164,659	5,548,577	△ 4,383,918	0.1	0.9	△ 79.0
その他の営業収益	475,000	4,950,091	△ 4,475,091	0.1	0.8	△ 90.4
営 業 外 収 益	201,284,350	209,899,400	△ 8,615,050	27.9	34.0	△ 4.1
受取利息 及び配当金	11	2,711	△ 2,700	0.0	0.0	△ 99.6
一般会計繰入金	111,590,550	85,613,898	25,976,652	15.4	13.9	30.3
補助金	11,356,200	9,131,502	2,224,698	1.6	1.5	24.4
長期前受金戻入	66,298,426	114,107,364	△ 47,808,938	9.2	18.5	△ 41.9
雑収益	12,039,163	1,043,925	10,995,238	1.7	0.1	1,053.3
特 別 利 益	118,555,241	0	118,555,241	16.4	-	皆増
過年度損益修正益	118,553,403	0	118,553,403	16.4	-	皆増
固定資産売却益	1,838	0	1,838	0.0	-	皆増
計	722,149,411	616,792,348	105,357,063	100.0	100.0	17.1
当 年 度 純 損 失	0	0	0	-	-	-
合 計	722,149,411	616,792,348	105,357,063	100.0	100.0	17.1

【資料4】 水道事業会計 水道事業経営状況の推移

(単位:円. %. ポイント)

年 度		令和7年度			令和6年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額
項 目	総 収 益 A	722,149,411	105,357,063	17.1	616,792,348
	営 業 収 益 B	402,309,820	△ 4,583,128	△ 1.1	406,892,948
	うち給水収益	400,670,161	4,275,881	1.1	396,394,280
	うち受託工事収益	1,164,659	△ 4,383,918	△ 79.0	5,548,577
	うちその他の営業収益	475,000	△ 4,475,091	△ 90.4	4,950,091
	営 業 外 収 益	201,284,350	△ 8,615,050	△ 4.1	209,899,400
	うち一般会計繰入金	111,590,550	25,976,652	30.3	85,613,898
	うち補助金	11,356,200	2,224,698	24.4	9,131,502
	うち長期前受金戻入	66,298,426	△ 47,808,938	△ 41.9	114,107,364
	特 別 利 益	118,555,241	118,555,241	—	0
	総 費 用 C	555,136,909	33,965,694	6.5	521,171,215
	営 業 費 用	502,897,206	34,768,032	7.4	468,129,174
	うち人件費 (a)	45,065,100	6,967,853	18.3	38,097,247
	うち動力費 (b)	22,080,686	△ 254,816	△ 1.1	22,335,502
	うち薬品費 (c)	14,348,640	△ 1,655,180	△ 10.3	16,003,820
項 目	うち委託料	117,804,958	36,949,214	45.7	80,855,744
	うち修繕費	38,025,458	11,388,745	42.8	26,636,713
	うち工事請負費	0	0	—	0
	うち減価償却費	236,510,420	△ 16,739,326	△ 6.6	253,249,746
	営 業 外 費 用	51,416,523	△ 1,614,506	△ 3.0	53,031,029
	うち支払利息	51,017,441	△ 1,807,099	△ 3.4	52,824,540
	特 別 損 失	823,180	812,168	7,375.3	11,012
	純 利 益 D	167,012,502	71,391,369	74.7	95,621,133
	純 損 失	0	0	—	0
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	—	0
	未処分利益剰余金	0	0	—	0
	未処理欠損金	206,435,614	△ 95,621,133	△ 31.7	302,056,747
	翌年度繰越利益剰余金 E	0	0	—	0
	翌年度繰越未処理欠損金 F	39,423,112	△ 167,012,502	△ 80.9	206,435,614
	総収益対総費用の比率 A/C	130.1	11.8	—	118.3
対営業収益Bに 対する割合	人件費の比率 (a)/B	11.2	1.8	—	9.4
	動力費の比率 (b)/B	5.5	0.0	—	5.5
	薬品費の比率 (c)/B	3.6	△ 0.3	—	3.9
	単年度利益比率 D/B	41.5	18.0	—	23.5
	繰越利益剰余金比率 (E-F)/B	△ 9.8	40.9	—	△ 50.7

【資料5】 水道事業会計 貸借対照表前年度対比表

借 方						
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減 (①－②)	構成比		増減率
	決算額①	決算額②		R7	R6	
(資 産)						
固 定 資 産	5,472,798,290	5,521,042,272	△ 48,243,982	97.0	96.7	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	5,472,783,990	5,521,027,972	△ 48,243,982	97.0	96.7	△ 0.9
無 形 固 定 資 産	14,300	14,300	0	0.0	0.0	－
流 動 資 産	170,370,671	189,227,673	△ 18,857,002	3.0	3.3	△ 10.0
現 金 預 金	50,616,413	138,937,496	△ 88,321,083	0.9	2.4	△ 63.6
未 収 金	81,148,707	41,761,493	39,387,214	1.4	0.8	94.3
貯 蔵 品	8,250,281	8,171,344	78,937	0.2	0.1	1.0
前 払 金	355,270	357,340	△ 2,070	0.0	0.0	△ 0.6
短 期 貸 付 金	30,000,000	0	30,000,000	0.5	－	皆増
合 計	5,643,168,961	5,710,269,945	△ 67,100,984	100.0	100.0	△ 1.2

(単位:円, %)

貸 方							
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減 (①－②)	構成比		増減率	
	決算額①	決算額②		R7	R6		
(負 債)							
固 定 負 債	3,917,341,664	4,039,034,764	△ 121,693,100	69.4	70.7	△ 3.0	
企 業 債	3,917,341,664	4,039,034,764	△ 121,693,100	69.4	70.7	△ 3.0	
流 動 負 債	270,157,258	287,207,967	△ 17,050,709	4.8	5.0	△ 5.9	
企 業 債	246,593,100	239,402,211	7,190,889	4.4	4.1	3.0	
未 払 金	17,926,544	28,896,333	△ 10,969,789	0.3	0.5	△ 38.0	
その他流動負債	1,959,614	15,318,423	△ 13,358,809	0.0	0.3	△ 87.2	
引 当 金	3,678,000	3,591,000	87,000	0.1	0.1	2.4	
繰 延 収 益	1,222,816,154	1,318,185,831	△ 95,369,677	21.7	23.1	△ 7.2	
長 期 前 受 金	1,222,816,154	1,318,185,831	△ 95,369,677	21.7	23.1	△ 7.2	
負 債 計	5,410,315,076	5,644,428,562	△ 234,113,486	95.9	98.8	△ 4.1	
(資 本)							
資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.6	4.6	－	
自 己 資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.6	4.6	－	
剰 余 金	△ 28,797,834	△ 195,810,336	167,012,502	△ 0.5	△ 3.4	85.3	
資 本 剰 余 金	10,625,278	10,625,278	0	0.2	0.2	－	
利 益 剰 余 金	△ 39,423,112	△ 206,435,614	167,012,502	△ 0.7	△ 3.6	80.9	
資 本 計	232,853,885	65,841,383	167,012,502	4.1	1.2	△ 253.7	
負債・資本 合計	5,643,168,961	5,710,269,945	△ 67,100,984	100.0	100.0	△ 1.2	

【資料6】 水道事業会計 経営分析表

分 析 項 目		比 率			算 式	説 明
		R 7 年度	R 6 年度	R 5 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	97.0	96.7	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	3.0	3.3	3.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	69.4	70.7	71.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.8	5.0	5.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	25.8	24.3	23.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	101.9	101.8	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	376.0	398.9	415.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	63.1	65.9	60.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	48.8	62.9	57.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	18.7	48.4	34.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	287.7	312.6	328.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収 益 比 率	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	130.1	118.3	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上で比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	80.0	86.9	69.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上で比率が大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総 資 産	⇒	固 定 資 産	+	流 動 資 産
総 資 本	⇒	負 債	+	資 本
負 債	⇒	固 定 負 債	+	流 動 負 債
自 己 資 本	⇒	自 己 資 本 金	+	剰 余 金

＋ 評 価 差 額 等 ＋ 繰 延 収 益

【資料7】 水道事業会計 キャッシュ・フロー前年度対比表

令和7年度士別市水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円）

科 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益（△は純損失）	167,012,502	95,621,133	71,391,369
	減価償却費	236,510,420	253,249,746	△ 16,739,326
	資産減耗費	4,994,052	3,850,357	1,143,695
	過年度損益修正損益（△は益）	△ 118,036,302	0	△ 118,036,302
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	30,000	△ 28,000	58,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	38,000	556,000	△ 518,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	49,000	116,000	△ 67,000
	長期前受金戻入額	△ 66,298,426	△ 114,107,364	47,808,938
	受取利息及び配当金	11	△ 2,711	2,722
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,017,441	52,824,540	△ 1,807,099
	固定資産売却損	32,935	0	32,935
	営業活動による資産及び負債の増減	△ 70,314,747	27,200,187	△ 97,514,934
	小 計	205,034,886	319,279,888	△ 114,245,002
	受取利息及び配当金	△ 11	2,711	△ 2,722
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 51,017,441	△ 52,824,540	1,807,099
	計	154,017,434	266,458,059	△ 112,440,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 195,562,135	△ 188,372,747	△ 7,189,388
	有形固定資産の売却による収入	86,533	0	86,533
	国庫補助金等による収入	42,744,000	31,138,000	11,606,000
	計	△ 152,731,602	△ 157,234,747	4,503,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	124,900,000	138,500,000	△ 13,600,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 239,164,627	△ 230,296,276	△ 8,868,351
	その他企業債による収入	0	0	0
	その他企業債の償還による支出	△ 237,584	△ 3,713,537	3,475,953
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	24,895,296	25,318,259	△ 422,963
	計	△ 89,606,915	△ 70,191,554	△ 19,415,361
IV 資金増減額		△ 88,321,083	39,031,758	△ 127,352,841
V 資金期首残高		138,937,496	99,905,738	39,031,758
VI 資金期末残高		50,616,413	138,937,496	△ 88,321,083

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好的な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

（総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル抜粋」）

【資料8】 水道事業会計 経営戦略(財政計画)対比表

(単位:円, %, ポイント)

項 目	年 度	令和7年度			経営戦略 財政計画 令和7年度
		決算額	対計画増減	増減率	
総 収 益 A		722,149,411	89,697,411	14.2	632,452,000
営 業 収 益 B		402,309,820	△ 9,263,180	△ 2.3	411,573,000
うち給水収益		400,670,161	462,161	0.1	400,208,000
うち受託工事収益		1,164,659	△ 341	△ 0.0	1,165,000
うちその他の営業収益		475,000	△ 9,725,000	△ 95.3	10,200,000
営 業 外 収 益		201,284,350	△ 19,588,650	△ 8.9	220,873,000
うち一般会計繰入金		111,590,550	178,550	0.2	111,412,000
うちその他補助金		11,356,200	△ 119,800	△ 1.0	11,476,000
うち長期前受金戻入		66,298,426	△ 30,262,574	△ 31.3	96,561,000
うちその他		12,039,174	10,615,174	745.4	1,424,000
特 別 利 益		118,555,241	118,549,241	1,975,820.7	6,000
総 費 用 C		555,136,909	△ 13,126,091	△ 2.3	568,263,000
営 業 費 用		502,897,206	△ 11,893,794	△ 2.3	514,791,000
うち人件費		45,065,100	△ 3,379,900	△ 7.0	48,445,000
うち動力費		22,080,686	△ 195,314	△ 0.9	22,276,000
うち修繕費		38,025,458	△ 796,542	△ 2.1	38,822,000
うち材料費		751,338	△ 545,662	△ 42.1	1,297,000
うちその他		160,464,204	△ 7,181,796	△ 4.3	167,646,000
うち減価償却費		236,510,420	205,420	0.1	236,305,000
営 業 外 費 用		51,416,523	△ 1,992,477	△ 3.7	53,409,000
うち支払利息		51,017,441	300,441	0.6	50,717,000
うちその他		399,082	△ 2,292,918	△ 85.2	2,692,000
特 別 損 失		823,180	760,180	1,206.6	63,000
純 利 益 D		167,012,502	102,823,502	160.2	64,189,000
純 損 失		0	0	—	0
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	—	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		39,423,112	△ 120,387,888	△ 75.3	159,811,000
年度末補てん財源残高(運転資本)		146,568,881	14,716,881	11.2	131,852,000
総収益対総費用の比率 A/C		130.1	18.8	—	111.3
単年度利益比率 D/B		41.5	25.9	—	15.6
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		△ 9.8	29.0	—	△ 38.8

士別市下水道事業会計

1 審査の意見

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の保全をはじめ、河川などの公共用水域における水質保全機能等を有しており、日々の暮らしに欠かすことのできない重要な社会資本です。令和7年度においては、大雨による処理不全は少なく、安定的な汚水処理を行っており、資本整備については処理施設の機器更新などの老朽化対策を引き続き実施しています。また、大雨などの浸水リスクを可視化する浸水想定区域図を作成し、市の防災対策と連携した取り組みなども行っています。

経営的な事業の執行結果に基づく経営損益は、475万円の純損失を計上しており、前年度と比較し1,565万円（143.7%）の減少となっています。この主な要因は、他会計負担金や国庫補助金などによる3,682万円の増収はあったものの、物価や人件費の上昇、減価償却費の増加などにより総費用が5,248万円増加したことによるものです。

資金の出入りを管理するキャッシュ・フロー計算書については、前年度と比較し業務活動で1億4,100万円減のプラス1億4,678万円、投資活動で6,830万円増のマイナス1億7,555万円、財務活動で478万円増のマイナス6,674万円となっています。この結果、資金期末残高（現金預金）は9,550万円減の5,461万円となっています。

営業活動については、経営損益における純損失の発生や未払金の減少などによりキャッシュフローは減少しましたがプラスを維持しており、令和7年度決算においては概ね良好と判断できます。また、施設等の投資に関しては、令和5年度繰越事業を含んだ前年投資額より減少しているものの、一定程度の資本整備を実施しており、企業債についても融資額を制限し企業債残高の削減に努めているなど、概ね良好な経営状況と言えます。

「士別市下水道事業経営戦略」の財政計画との比較では、経営損益は1,644万円下回るものの、年度末補てん財源残高（運転資本）は1,819万円上回っています。

今後の見通しについては、人口減少に伴う使用料収入の低下や、物価や人件費の上昇により、経営環境は厳しさを増しており、経常収支の均衡を維持するには厳しい状況にあると考えます。

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業（4施設）、個別排水処理施設整備事業といった、地域の実情に応じた複数の下水処理施設の整備と維持を行ってきましたが、それぞれの事業に対する人口規模の変化や将来の施設のあり方を踏まえ、計画的にダウンサイジング（規模縮小）やスペックダウン（機能・性能の縮小）を進め、事業費の抑制と効率的な施設運営を実施することが重要と考えます。持続可能な下水道事業を運営するため、経営基盤の強化も含め、「士別市下水道事業経営戦略」の着実な推進を図ることを望みます。

2 業務の概要について 【資料1】(34ページ)を参照

令和7年度の業務実績は〔表1〕に示すとおり、前年度と比較すると水洗化人口は392人(2.5%)減の15,028人となり、水洗化戸数は83戸(1.0%)減の8,035戸となっています。この結果、水洗化率は増減なしの94.6%となっています。

処理水量については、汚水処理水量で263,594 m^3 (12.0%)増の2,467,698 m^3 、雨水処理水量で258,597 m^3 (12.4%)増の2,339,421 m^3 となっており、総処理水量は522,191 m^3 (12.2%)増の4,807,119 m^3 となっています。年間降雨量が16.4%増加したことが処理水量の増加に影響していると考えられます。

なお、雨水処理水量は令和6年度まで過去の実績による按分率で算出していましたが、実際との乖離があったため、降雨量と区域面積からの算出方法に変更しています。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業それぞれの業務実績は【資料1】のとおりです。

〔表1〕業務実績表(下水道事業 全体)

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
計画区域内人口	人	15,891	16,298	△ 407	△2.5
供用開始区域内人口 (A)	人	15,887	16,294	△ 407	△2.5
水洗化人口 (B)	人	15,028	15,420	△ 392	△2.5
水洗化率 (B)/(A)	%	94.6	94.6	0.0	—
水洗化戸数	戸	8,035	8,118	△ 83	△1.0
年間総処理水量	$\text{m}^3/\text{年}$	4,807,119	4,284,928	522,191	12.2
うち汚水処理水量	$\text{m}^3/\text{年}$	2,467,698	※ 2,204,104	263,594	12.0
うち雨水処理水量	$\text{m}^3/\text{年}$	2,339,421	※ 2,080,824	258,597	12.4
年間降水量	mm/年	1,343	1,154	189	16.4
職員数	人	5	5	0	—

※ 雨水処理水量の算出方法の変更により、令和6年度決算審査報告書の値を下記のとおり置き換え比較する。

令和6年度 年間総処理水量 うち汚水処理水量 3,565,888 m^3 を 2,204,104 m^3 に変更

令和6年度 年間総処理水量 うち雨水処理水量 719,040 m^3 を 2,080,824 m^3 に変更

3 決算報告について 【資料2】(35ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額はすべて消費税込みで、収入は9億5,685万円、支出は9億5,016万円となり、収支を差し引くと668万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額はすべて消費税込みで、収入は4億8,933万円、支出は7億6,770万円となり、不足する額2億7,837万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,399万円、減債積立金122万円、過年度分損益勘定留保資金356万円、当年度分損益勘定留保資金2億4,767万円、当年度分利益剰余金処分数額1,192万円を用いて補てんされています。

科 目 (説明)		決算額 (円:消費税込み)	
			計
資本的収入	企業債 (下水道、過疎、資本費平準化債他)	233,900,000	489,332,058 ①
	他会計出資金 (一般会計繰入)	133,258,000	
	他会計補助金 (一般会計繰入)	10,600,568	
	国庫補助金 (社会資本整備総合交付金)	110,789,390	
	負担金及び分担金 (個別排水受益者分担金)	784,100	
資本的支出	建設改良費 (建設改良・整備費他)	286,228,909	767,708,736 ②
	企業債償還金	481,479,827	
差し引き額(①－②)			△ 278,376,678

補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,995,399
	減債積立金	1,224,062
	過年度分損益勘定留保資金	3,565,048
	当年度分損益勘定留保資金	247,671,842
	当年度分利益剰余金処分数額	11,920,327

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料 3、4】 (36～37ページ) を参照

令和7年度の経営収支は〔表2〕に示すとおり、前年度と比較すると**総収益**は3,682万円(4.2%)増の9億1,479万円、**総費用**は5,248万円(6.1%)増の9億1,955万円となり、経営収支が1,565万円(143.7%)減の**純損失**475万円を生じています。純損失が発生した要因は、営業収益で1,713万円、営業外収益で2,145万円の増収はあったものの、物価や人件費の上昇などにより営業費用が5,455万円増加したことによるものです。

営業収益は1,713万円(4.4%)増の4億526万円で、このうち下水道使用料は167万円(0.8%)減の1億9,656万円となっています。**営業外収益**は2,145万円(4.4%)増の5億929万円となっています。なお、し尿処理負担金については、昨年度まで営業外収益に計上していましたが、し尿処理に係る費用が営業費用に含まれていることから、計上先を営業収益に変更しています。

営業費用は5,455万円(6.6%)増の8億7,715万円、**営業外費用**は85万円(2.0%)減の4,237万円となっています。

なお、他会計補助金を除いた**実質収支**は2億3,701万円の不足となっています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度	増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額		
総 収 益	A	914,797,272	100.0	877,971,111	36,826,161	4.2
営業収益		405,262,338	44.3	388,126,545	17,135,793	4.4
下水道使用料		196,569,076	21.5	198,247,696	△ 1,678,620	△ 0.8
他会計負担金ほか		197,145,898	21.5	189,878,849	7,267,049	3.8
し尿処理負担金		11,547,364	1.3	0	11,547,364	皆増
営業外収益		509,299,470	55.7	487,846,083	21,453,387	4.4
特別利益		235,464	0.0	1,998,483	△ 1,763,019	△ 88.2
総 費 用	B	919,555,715	100.0	867,070,904	52,484,811	6.1
営業費用		877,150,533	95.4	822,590,571	54,559,962	6.6
人件費		17,334,369	1.9	14,227,320	3,107,049	21.8
物件費ほか		837,935,328	91.1	779,929,757	58,005,571	7.4
その他の営業費用		21,880,836	2.4	28,433,494	△ 6,552,658	△ 23.0
営業外費用		42,371,252	4.6	43,224,195	△ 852,943	△ 2.0
特別損失		33,930	0.0	1,256,138	△ 1,222,208	△ 97.3
当年度純利益	(A-B) = C	0		10,900,207	△ 15,658,650	△ 143.7
当年度純損失		4,758,443		0		
実質収支	他会計補助金 D	232,257,234		223,797,063	8,460,171	3.8
実 質 収 支 額 C-D		△ 237,015,677		△ 212,896,856	△ 24,118,821	△ 11.3

令和7年度の利益剰余金は〔表3〕に示すとおり、前年度末の未処分利益剰余金1,090万円は、士別市上下水道事業の設置等に関する条例第5条に基づき減債積立金に積み立てています。当年度は475万円の純損失が発生したため、減債積立金122万円を充て、当年度末の未処理欠損金は353万円となっています。

〔表3〕利益剰余金の年度別比較

(単位：円、％)

	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
繰越利益剰余金 (△は繰越欠損金) A	0	0	-	-
当年度純利益 (△は純損失) B	△ 4,758,443	10,900,207	△ 15,658,650	△ 143.7
その他未処分利益剰余金変動額 C	1,224,062	0	1,224,062	皆増
当年度末未処分利益剰余金 (A+B+C)	0	10,900,207	△ 10,900,207	皆減
当年度末未処理欠損金	3,534,381	0	3,534,381	皆増

減債積立金については〔表4〕に示すとおり、当年度は減債積立金はなく、令和7年度で発生した資本的収支不足額を補てんするために122万円を取り崩しています。この結果、当年度末残高は0円となっています。

〔表4〕減債積立金の年度別比較

(単位：円、％)

	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
前年度末残高 A	1,224,062	0	1,224,062	皆増
当年度減債積立額 B	0	10,900,207	△ 10,900,207	皆減
当年度取崩額 C	1,224,062	9,676,145	△ 8,452,083	△ 87.3
当年度末残高 (A+B-C)	0	1,224,062	△ 1,224,062	皆減

(2) 収支構造

① 有収水量

有収水量（年間）は前年度と比較し62,553^m（4.3%）減の1,397,740^mで、使用件数（年間平均）は71件（0.9%）減の8,153件となっています。

用途別の有収水量は〔表5〕に示すとおり、**家事用**では使用件数が前年度と比較し65件（0.9%）減の7,493件となり、有収水量で51,239^m（4.6%）減の1,067,926^mとなっています。また、家事用のうち**軽減対象世帯**は使用件数が85件（8.9%）減の953件、有収水量は17,298^m（17.0%）減の84,424^mとなっています。

家事用以外では使用件数が6件（0.9%）減の662件、有収水量は10,045^m（3.4%）減の283,605^m、**浴場用**は使用件数に変動はなく4件、有収水量は1,269^m（2.7%）減の46,209^mとなっています。

また、事業別の有収水量は〔表6〕に示すとおり、**公共下水道事業**では使用件数が37件（0.6%）減の6,608件となり、有収水量は50,925^m（4.1%）減の1,179,147^m、**特定環境保全公共下水道事業**では、使用件数が12件（2.4%）減の486件、有収水量は4,289^m（4.8%）減の85,614^m、**農業集落排水事業**では使用件数が13件（3.7%）減の343件、有収水量は4,435^m（9.4%）減の42,603^m、**個別排水処理施設整備事業**では使用件数が9件（1.2%）減の716件、有収水量は2,904^m（3.1%）減の90,376^mとなっています。

〔表5〕用途別有収水量の前年度比較

（単位：^m、％、件）

用途区分	有収水量（年間）				使用件数（年間平均）					
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度		令和6年度		増 減	
					年間 調定件数	使用件数 (年間平均) ※	年間 調定件数	使用件数 (年間平均) ※	使用件数 (年間平均)	増減率
家 事 用	1,067,926	1,119,165	△ 51,239	△ 4.6	44,956	7,493	45,348	7,558	△ 65	△ 0.9
うち軽減対象 世帯分	84,424	101,722	△ 17,298	△ 17.0	5,210	868	5,718	953	△ 85	△ 8.9
家事用以外	283,605	293,650	△ 10,045	△ 3.4	3,936	656	3,971	662	△ 6	△ 0.9
浴 場 用	46,209	47,478	△ 1,269	△ 2.7	24	4	24	4	0	—
合 計	1,397,740	1,460,293	△ 62,553	△ 4.3	48,916	8,153	49,343	8,224	△ 71	△ 0.9

※ 使用件数（年間平均）＝ 年間調定件数 / 6回 （年間通して使用した場合、2ヶ月分で1調定となるため）

〔表6〕事業別有収水量の前年度比較

(単位：m³. %. 件)

事業区分	有収水量(年間)				使用件数(年間平均)					
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度		令和6年度		増 減	
					年間 調定件数	使用件数 (年間平均) ※	年間 調定件数	使用件数 (年間平均) ※	使用件数 (年間平均)	増減率
公共下水道 事業	1,179,147	1,230,072	△ 50,925	△ 4.1	39,644	6,608	39,874	6,645	△ 37	△ 0.6
特定環境保全 公共下水道事業	85,614	89,903	△ 4,289	△ 4.8	2,915	486	2,985	498	△ 12	△ 2.4
農業集落 排水事業	42,603	47,038	△ 4,435	△ 9.4	2,060	343	2,134	356	△ 13	△ 3.7
個別排水処理 施設整備事業	90,376	93,280	△ 2,904	△ 3.1	4,297	716	4,350	725	△ 9	△ 1.2
合 計	1,397,740	1,460,293	△ 62,553	△ 4.3	48,916	8,153	49,343	8,224	△ 71	△ 0.9

※ 使用件数(年間平均) = 年間調定件数 / 6回 (年間通して使用した場合、2ヶ月分で1調定となるため)

② 経費回収率及び汚水処理原価

下水道事業における経費回収率※(汚水処理費が使用料で賄えている割合)と汚水処理原価※(有収水量1 m³あたりの汚水処理費用)は〔表7〕に示すとおり、前年度と比較し事業全体で経費回収率が4.71ポイント減の62.71%、汚水処理原価は22円88銭(11.4%)増の224円26銭となっています。

〔表7〕経費回収率及び汚水処理原価の前年度比較

事業区分	令和7年度		令和6年度		増 減		増減率	
	経費 回収率	汚水処理 原価	経費 回収率	汚水処理 原価	経費 回収率	汚水処理 原価	経費 回収率	汚水処理 原価
下水道事業 全体	62.71%	224円26銭	67.42%	201円38銭	△4.71P	22円88銭	△7.0%	11.4%
公共下水道 事業	94.02%	149円69銭	93.89%	144円75銭	0.13P	4円94銭	0.1%	3.4%
特定環境保全 公共下水道事業	23.69%	563円25銭	30.90%	416円40銭	△7.21P	146円85銭	△23.3%	35.3%
農業集落 排水事業	12.76%	1,140円35銭	15.49%	879円23銭	△2.73P	261円12銭	△17.6%	29.7%
個別排水処理 施設整備事業	32.38%	444円25銭	35.17%	399円14銭	△2.79P	45円11銭	△7.9%	11.3%

※ 経費回収率(%) = 下水道使用料 / 汚水処理費 × 100

※ 汚水処理原価(円/m³) = 汚水処理費 / 年間有収水量

(3) 貸借対照表 【資料5】(38ページ) を参照

① 資産

資産は前年度と比較し3億9,679万円(3.3%)減の116億7,998万円となっています。この内訳は、**固定資産**が2億7,778万円(2.3%)減の115億6,806万円、**流動資産**が1億1,900万円(51.5%)減の1億1,191万円です。流動資産が減少した要因は、経営収支が前年度から1,565万円減少し、純損失475万円の発生や、令和6年度決算時の未払金2億625万円を精算したことなどによるものです。

流動資産における未収金の詳細は〔表8〕に示すとおり、営業未収金の下水道使用料は前年度より1,301万円減の2,319万円で、貸倒引当金控除後の未収金合計は2,311万円となっています。また、現年度における下水道使用料の未収金は2,228万円であり、そのうち3月分調定(令和8年4月及び5月納期)に関わる未収金は1,660万円で、その97.7%が5月末までに収入済みとなっています。

営業外未収金については1,571万円減の2,174万円で、仮払消費税と他会計補助金の年度精算分になります。

〔表8〕 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	前年度 繰越 調定額 ①	収入済額 ②	過年度分 不納欠損 調定変更 ③	過年度 未収金 ④=①-②-③	現年度 不納 欠損額	現年度 未収金 ⑤	年度末 未収金 合計 ⑥=④+⑤	前年度 比較 ⑦=⑥-①	貸 倒 引当金 ⑧	貸倒引当金 控除後の 未収金合計 ⑨=⑥-⑧
営 業 未 収 金	36,202,383	35,262,927	30,870	908,586	19,706	34,724,138	35,632,724	△ 569,659	80,000	35,552,724
下水道使用料	36,202,383	35,262,927	30,870	908,586	19,706	22,283,138	23,191,724	△ 13,010,659	80,000	23,111,724
し尿処理 負担金	0	0	0	0	0	12,441,000	12,441,000	12,441,000	0	12,441,000
営 業 外 未 収 金	37,458,997	37,458,997	0	0	0	21,748,484	21,748,484	△ 15,710,513	0	21,748,484
うちし尿処理 負担金	6,547,000	6,547,000	0	0	0	0	0	△ 6,547,000	0	0
そ の 他 未 収 金	7,216,882	7,216,882	0	0	0	0	0	△ 7,216,882	0	0
合 計	80,878,262	79,938,806	30,870	908,586	19,706	56,472,622	57,381,208	△ 23,497,054	80,000	57,301,208

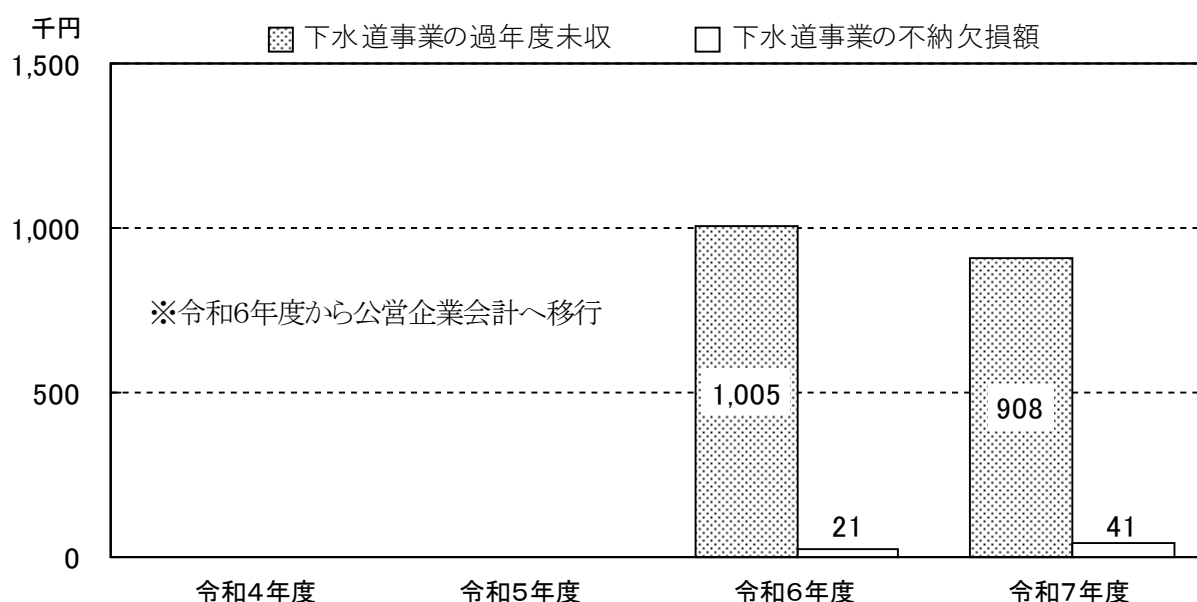
不納欠損の処理状況は〔表9〕に示すとおり、不納欠損額は前年度と比較して19,915円(93.2%)の増加となっています。また、不納欠損の件数は24件(6人)で、その内訳は消滅時効の完成と本人の死亡によるものです。

〔表9〕 不納欠損処理の年度別比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減		増減率	
下水道使用料	41,273円		21,358円		19,915円		93.2	
不納欠損事由	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数	件数	実人数
執行停止状態が3年継続	0件	0人	0件	0人	0件	0人	—	—
生活困窮	0件	0人	0件	0人	0件	0人	—	—
居所不明	0件	0人	0件	0人	0件	0人	—	—
即時消滅	5件	2人	5件	1人	0件	1人	—	100.0
本人死亡(相続放棄)	5件	2人	5件	1人	0件	1人	—	100.0
倒産・廃業	0件	0人	0件	0人	0件	0人	—	—
消滅時効の完成(5年)	19件	4人	21件	6人	△ 2件	△ 2人	△ 9.5	△ 33.3
計	24件	6人	26件	7人	△ 2件	△ 1人	△ 7.7	△ 14.3

〔グラフ1〕 過年度未収金及び不納欠損の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は〔表10〕に示すとおり、前年度と比較し2億4,141万円減の37億4,667万円となっており、すべて企業債です。なお、企業債については、1年以内に償還するもの（ワンイヤールール）は流動負債として、それ以外は固定負債として計上しています。

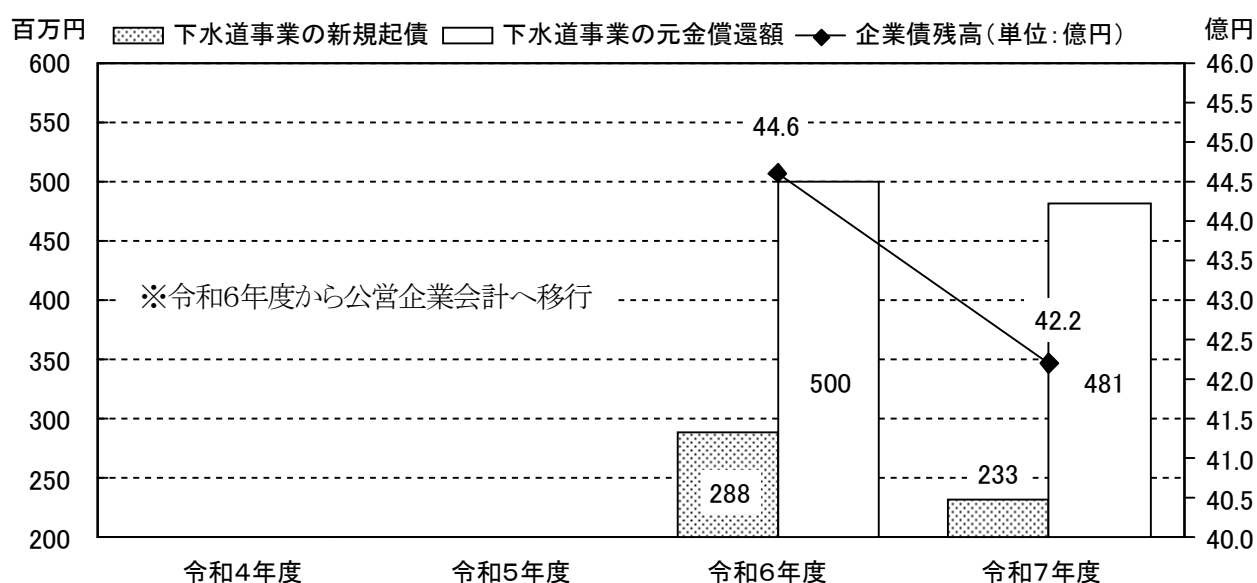
〔表10〕 企業債の内訳

(単位：円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
企業債	固定負債分	3,988,091,354	※ 254,250,000	495,661,844	3,746,679,510
	流動負債分	481,479,827	478,486,844	484,654,827	475,311,844
合 計		4,469,571,181	732,736,844	980,316,671	4,221,991,354

※「固定負債分」当年度中の増 254,250,000円 = 新規起債額 233,900,000円 + その他企業債の振替 20,350,000円

〔グラフ2〕 企業債の推移



流動負債は、前年度と比較し1億4,458万円（21.0%）減の5億4,545万円となっています。

この内訳は、一時借入金が新たに3,000万円、企業債が616万円（1.3%）減の4億7,531万円、未払金が1億6,889万円（81.9%）減の3,736万円、引当金が53万円（24.2%）増の274万円、その他流動負債が6万円（65.9%）減の3万円となっています。

また、流動資産と流動負債の比較を示す〔表11〕では、流動比率は20.5%（理想値は200%以上）となっています。

〔表11〕流動資産・流動負債の年度別比較

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
流動資産 A	111,918,147	230,925,034	△ 119,006,887	△ 51.5
流動負債 B	545,455,901	690,043,215	△ 144,587,314	△ 21.0
（企業債を除いた流動負債） C	70,144,057	208,563,388	△ 138,419,331	△ 66.4
当年度分不良債務額 (A-C) (A-C≥0の場合は不良債務額は0)	0	0	0	-
累積債務不良額 D	0	0	0	-
内部留保額合計	41,598,993	22,011,488	19,587,505	89.0
営業収益 E	405,262,338	388,126,545	17,135,793	4.4
流動比率 (A/B)	20.5	33.5	△ 13.0	-
不良債務比率 (D/E)	-	-	-	-

繰延収益は〔表12〕に示すとおり、前年度と比較し1億3,929万円（2.7%）減の5億1,128万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や工事負担金、受贈財産評価額に基づく長期前受金及び建設仮勘定長期前受金です。

長期前受金で増加したものは、国庫補助金9,678万円、他会計補助金（地方公営企業法17条の3補助金含む）965万円、受益者分担金55万円で、受贈財産評価額は変動なしとなっています。

〔表12〕繰延収益の年度別比較

（単位：円、％）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	5,588,495,230	5,481,502,185	106,993,045	2.0
	うち建設仮勘定 長期前受金	9,100,000	350,000	8,750,000	2,500.0
	収益化累計額 B	475,635,302	229,347,098	246,288,204	107.4
繰延収益 (A-B)		5,112,859,928	5,252,155,087	△ 139,295,159	△ 2.7

資本金は〔表13〕に示すとおり、前年度と比較し固有資本金は変動がなく19億2,467万円、出資金は1億3,325万円（97.0％）増の2億7,065万円、新たに組入資本金967万円の計上となっています。全体で1億4,293万円（6.9％）増の22億501万円となっています。

出資金が増加した要因は、一般会計繰入算定に係る協定に基づく出資金の計上によるものです。また、組入資本金は前年度未処分利益剰余金の処分によるものです。

〔表13〕 資本金の年度別比較

（単位：円、％）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
資 本 金	固有資本金	1,924,678,767	1,924,678,767	0	—
	出資金	270,658,000	137,400,000	133,258,000	97.0
	組入資本金	9,676,145	0	9,676,145	皆増
合 計		2,205,012,912	2,062,078,767	142,934,145	6.9

剰余金のうち資本剰余金は〔表14〕に示すとおり、前年度と変動はありません。

〔表14〕 資本剰余金の年度別比較

（単位：円、％）

科 目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
他会計補助金		73,509,990	73,509,990	0	—
合 計		73,509,990	73,509,990	0	—

【資料1】下水道事業会計 業務実績表

項 目	単位	年度	全体	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農集集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業	項 目	全体	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農集集落 排水事業	個別排水処理 施設整備事業
計画区域内人口	人	令和7年度	15,891	12,350	761	489	2,291	比較増減	△ 407	△ 268	△ 41	△ 23	△ 75
		令和6年度	16,298	12,618	802	512	2,366	対年度比	97.5%	97.9%	94.9%	95.5%	96.8%
供用開始区域内人口 (A)	人	令和7年度	15,887	12,346	761	489	2,291	比較増減	△ 407	△ 268	△ 41	△ 23	△ 75
		令和6年度	16,294	12,614	802	512	2,366	対年度比	97.5%	97.9%	94.9%	95.5%	96.8%
水洗化人口 (B)	人	令和7年度	15,028	12,303	660	478	1,587	比較増減	△ 392	△ 272	△ 25	△ 21	△ 74
		令和6年度	15,420	12,575	685	499	1,661	対年度比	97.5%	97.8%	96.4%	95.8%	95.5%
水洗化率 (B)/(A)	%	令和7年度	94.6	99.7	86.7	97.8	69.3	比較増減	△ 0.0	△ 0.0	1.3	0.3	△ 0.9
		令和6年度	94.6	99.7	85.4	97.5	70.2	対年度比	100.0%	100.0%	101.5%	100.3%	98.7%
水洗化戸数	戸	令和7年度	8,035	6,746	410	248	631	比較増減	△ 83	△ 77	20	△ 11	△ 15
		令和6年度	8,118	6,823	390	259	646	対年度比	99.0%	98.9%	105.1%	95.8%	97.7%
年間総処理水量	m ³ /年	令和7年度	4,807,119	4,489,733	134,142	92,868	90,376	比較増減	522,191	526,971	3,497	△ 5,373	△ 2,904
		令和6年度	4,284,928	3,962,762	130,645	98,241	93,280	対年度比	112.2%	113.3%	102.7%	94.5%	96.9%
	うち汚水処理水量	令和7年度	2,467,698	2,150,312	134,142	92,868	90,376	比較増減	263,594	268,374	3,497	△ 5,373	△ 2,904
		令和6年度	※2,204,104	1,881,938	130,645	98,241	93,280	対年度比	112.0%	114.3%	102.7%	94.5%	96.9%
	うち雨水処理水量	令和7年度	2,339,421	2,339,421				比較増減	258,597	258,597			
		令和6年度	※2,080,824	2,080,824				対年度比	112.4%	112.4%			
年間降水量	mm/年	令和7年度	1,343					比較増減	189				
		令和6年度	1,154					対年度比	116.4%				
職員数	人	令和7年度	5					比較増減	0				
		令和6年度	5					対年度比	—				
経費回収率	%	令和7年度	62.71	94.02	23.69	12.76	32.38	比較増減	△ 4.70	0.13	△ 7.21	△ 2.73	△ 2.78
		令和6年度	67.41	93.89	30.90	15.49	35.16	対年度比	93.0%	100.1%	76.7%	82.4%	92.1%
汚水処理原価	円/m ³	令和7年度	224.26	149.69	563.25	1140.35	444.25	比較増減	22.88	4.94	146.85	261.12	45.11
		令和6年度	201.38	144.75	416.40	879.23	399.14	対年度比	111.4%	103.4%	135.3%	129.7%	111.3%

※ 雨水処理水量の算出方法の変更により、令和6年度決算審査報告書の値を下記のとおりに置き換え比較する。（公共下水道事業の値も合わせて置き換える）
令和6年度 年間総処理水量 うち汚水処理水量 3,565,888m³ を 2,204,104m³ に変更
令和6年度 年間総処理水量 うち雨水処理水量 719,040m³ を 2,080,824m³ に変更

【資料2】 下水道事業会計 決算報告書(消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
下 水 道 事 業 収 益	959,619,000	100.0	100.0	956,854,494	100.0	100.0	99.7	94.4
営 業 収 益	395,943,000	41.3	40.1	425,794,548	44.5	44.1	107.5	103.7
営 業 外 収 益	563,636,000	58.7	59.4	530,824,482	55.5	55.7	94.2	88.5
特 別 利 益	40,000	0.0	0.5	235,464	0.0	0.2	588.7	45.8

(支出)

(単位:円. %)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
下水道事業費用	984,557,000	100.0	100.0	950,165,447	100.0	100.0	96.5	95.1
営 業 費 用	941,745,748	95.7	94.9	907,760,265	95.5	95.0	96.4	95.2
営 業 外 費 用	42,371,252	4.3	4.7	42,371,252	4.5	4.8	100.0	97.8
特 別 損 失	40,000	0.0	0.4	33,930	0.0	0.2	84.8	38.4
予 備 費	400,000	0.0	0.0	0	-	-	0.0	0.0

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資 本 的 収 入	731,824,390	100.0	100.0	489,332,058	100.0	100.0	66.9	78.4
企 業 債	341,900,000	46.7	44.4	233,900,000	47.8	41.1	68.4	72.5
他 会 計 出 資 金	133,258,000	18.2	14.4	133,258,000	27.2	19.7	100.0	106.8
他 会 計 補 助 金	10,601,000	1.5	1.1	10,600,568	2.2	1.5	100.0	106.4
国 庫 補 助 金	244,365,390	33.4	39.9	110,789,390	22.6	37.7	45.3	74.1
負担金及び分担金	1,700,000	0.2	0.2	784,100	0.2	0.0	46.1	15.4
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	0.1	-	-
収入額が支出額に不足する額				278,376,678	-	-		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			3,565,048	-	-		
	当年度分損益勘定留保資金			247,671,842	-	-		
	減 債 積 立 金			1,224,062	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			13,995,399	-	-		
	当年度分利益剰余金処分額			11,920,327	-	-		
合 計				767,708,736	-	-		

(支出)

(単位:円. %)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資 本 的 支 出	1,012,350,000	100.0	100.0	767,708,736	100.0	100.0	75.8	83.4
建 設 改 良 費	530,464,000	52.4	58.7	286,228,909	37.3	50.5	54.0	71.7
企業債償還金	481,886,000	47.6	41.3	481,479,827	62.7	49.5	99.9	100.0

【資料3】 下水道事業会計 損益計算書前年度対比表

借 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
営 業 費 用	877,150,533	822,590,571	54,559,962	95.4	93.7	6.6
管 渠 費	33,368,781	19,574,113	13,794,668	3.6	2.2	70.5
処 理 場 費	240,757,836	229,539,004	11,218,832	26.2	26.2	4.9
浄 化 槽 費	39,176,644	36,842,919	2,333,725	4.3	4.2	6.3
業務及び給係費	24,485,901	15,484,772	9,001,129	2.7	1.8	58.1
減 価 償 却 費	529,892,321	504,183,684	25,708,637	57.6	57.4	5.1
資 産 減 耗 費	9,469,050	16,966,079	△ 7,497,029	1.0	1.9	△ 44.2
営 業 外 費 用	42,371,252	43,224,195	△ 852,943	4.6	5.0	△ 2.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,245,216	40,853,168	△ 1,607,952	4.3	4.7	△ 3.9
雑 支 出	3,126,036	2,371,027	755,009	0.3	0.3	31.8
特 別 損 失	33,930	1,256,138	△ 1,222,208	0.0	0.1	△ 97.3
過年度損益修正損	33,930	1,256,138	△ 1,222,208	0.0	0.1	△ 97.3
計	919,555,715	867,070,904	52,484,811	100.0	98.8	6.1
当 年 度 純 利 益	0	10,900,207	△ 10,900,207	－	1.2	皆減
合 計	919,555,715	877,971,111	41,584,604	100.0	100.0	4.7

(単位:円, %)

貸 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
営 業 収 益	405,262,338	388,126,545	17,135,793	44.1	44.2	4.4
下 水 道 使 用 料	196,569,076	198,247,696	△ 1,678,620	21.4	22.6	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	197,075,898	189,878,849	7,197,049	21.4	21.6	3.8
そ の 他 営 業 収 益	70,000	0	70,000	0.0	－	皆増
し 尿 処 理 負 担 金	11,547,364	0	11,547,364	1.3	－	皆増
営 業 外 収 益	509,299,470	487,846,083	21,453,387	55.4	55.6	4.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	103,353	△ 103,353	－	0.0	皆減
他 会 計 補 助 金	232,257,234	223,797,063	8,460,171	25.3	25.5	3.8
国 庫 補 助 金	25,030,500	16,500,000	8,530,500	2.7	1.9	51.7
長 期 前 受 金 戻 入	250,809,205	237,809,277	12,999,928	27.3	27.1	5.5
雑 収 益	1,202,531	9,636,390	△ 8,433,859	0.1	1.1	△ 87.5
特 別 利 益	235,464	1,998,483	△ 1,763,019	0.0	0.2	△ 88.2
固 定 資 産 売 却 益	0	332,500	△ 332,500	－	0.0	皆減
過年度損益修正益	235,464	1,665,983	△ 1,430,519	0.0	0.2	△ 85.9
計	914,797,272	877,971,111	36,826,161	99.5	100.0	4.2
当 年 度 純 損 失	4,758,443	0	4,758,443	0.5	－	皆増
合 計	919,555,715	877,971,111	41,584,604	100.0	100.0	4.7

【資料4】 下水道事業会計 経営状況の推移

(単位:円. %. ポイント)

年 度 項 目		令和7年度			令和6年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		914,797,272	36,826,161	4.2	877,971,111
	営 業 収 益 B	405,262,338	17,135,793	4.4	388,126,545
	うち下水道使用料	196,569,076	△ 1,678,620	△ 0.8	198,247,696
	うち他会計負担金	197,075,898	7,197,049	3.8	189,878,849
	うちし尿処理負担金	11,547,364	11,547,364	皆増	0
	営 業 外 収 益	509,299,470	21,453,387	4.4	487,846,083
	うち他会計補助金	232,257,234	8,460,171	3.8	223,797,063
	うち国庫補助金	25,030,500	8,530,500	51.7	16,500,000
	うち長期前受金戻入	250,809,205	12,999,928	5.5	237,809,277
	特 別 利 益	235,464	△ 1,763,019	△ 88.2	1,998,483
総 費 用 C		919,555,715	52,484,811	6.1	867,070,904
	営 業 費 用	877,150,533	54,559,962	6.6	822,590,571
	うち人件費 (a)	17,334,369	3,107,049	21.8	14,227,320
	うち動力費 (b)	39,236,191	562,833	1.5	38,673,358
	うち薬品費 (c)	516,000	206,400	66.7	309,600
	うち委託料	245,847,432	33,467,549	15.8	212,379,883
	うち修繕費	13,593,885	△ 4,374,756	△ 24.3	17,968,641
	うち減価償却費	529,892,321	25,708,637	5.1	504,183,684
	営 業 外 費 用	42,371,252	△ 852,943	△ 2.0	43,224,195
	うち支払利息	39,245,216	△ 1,607,952	△ 3.9	40,853,168
	特 別 損 失	33,930	△ 1,222,208	△ 97.3	1,256,138
純 利 益 D		0	△ 10,900,207	皆減	10,900,207
純 損 失		4,758,443	4,758,443	皆増	0
その他未処分利益 剰余金変動額		1,224,062	1,224,062	皆増	0
未処分利益剰余金		0	△ 10,900,207	皆減	10,900,207
未処理欠損金		3,534,381	3,534,381	皆増	0
減債積立金(剰余金処分)		0	△ 10,900,207	皆減	10,900,207
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	-	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		3,534,381	3,534,381	皆増	0
総収益対総費用の比率 A/C		99.5	△ 1.8	-	101.3
対営業収益Bに 対する割合	人 件 費 の 比 率 (a)/B	4.3	0.6	-	3.7
	動 力 費 の 比 率 (b)/B	9.7	△ 0.3	-	10.0
	薬 品 費 の 比 率 (c)/B	0.1	0.0	-	0.1
単年度利益比率 D/B		△ 1.2	△ 4.0	-	2.8
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		△ 0.9	△ 0.9	-	0.0

【資料5】 下水道事業会計 貸借対照表前年度対比表

借 方						
科 目	令和7年度 決算額①	令和6年度 決算額②	比較増減 (①－②)	構成比		増減率
				R7	R6	
(資 産)						
固 定 資 産	11,568,065,713	11,845,853,586	△ 277,787,873	99.0	98.1	△ 2.3
有形固定資産	11,511,908,722	11,789,696,595	△ 277,787,873	98.5	97.6	△ 2.4
無形固定資産	19,537	19,537	0	0.0	0.0	－
その他の資産	56,137,454	56,137,454	0	0.5	0.5	－
流 動 資 産	111,918,147	230,925,034	△ 119,006,887	1.0	1.9	△ 51.5
現金預金	54,616,939	150,126,772	△ 95,509,833	0.5	1.2	△ 63.6
未 収 金	57,301,208	80,798,262	△ 23,497,054	0.5	0.7	△ 29.1
合 計	11,679,983,860	12,076,778,620	△ 396,794,760	100.0	100.0	△ 3.3

(単位:円,%)

貸 方							
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減 (①－②)	構成比		増減率	
	決算額①	決算額②		R7	R6		
(負 債)							
固 定 負 債	3,746,679,510	3,988,091,354	△ 241,411,844	32.1	33.0	△ 6.1	
企 業 債	3,746,679,510	3,967,566,257	△ 220,886,747	32.1	32.8	△ 5.6	
そ の 他 企 業 債	0	20,525,097	△ 20,525,097	－	0.2	皆減	
流 動 負 債	545,455,901	690,043,215	△ 144,587,314	4.6	5.7	△ 21.0	
一 時 借 入 金	30,000,000	0	30,000,000	0.2	－	皆増	
企 業 債	475,311,844	481,479,827	△ 6,167,983	4.1	4.0	△ 1.3	
未 払 金	37,364,347	206,257,515	△ 168,893,168	0.3	1.7	△ 81.9	
引 当 金	2,748,000	2,213,000	535,000	0.0	0.0	24.2	
その他流動負債	31,710	92,873	△ 61,163	0.0	0.0	△ 65.9	
繰 延 収 益	5,112,859,928	5,252,155,087	△ 139,295,159	43.8	43.5	△ 2.7	
長 期 前 受 金	5,112,859,928	5,252,155,087	△ 139,295,159	43.8	43.5	△ 2.7	
負 債 計	9,404,995,339	9,930,289,656	△ 525,294,317	80.5	82.2	△ 5.3	
(資 本)							
資 本 金	2,205,012,912	2,062,078,767	142,934,145	18.9	17.1	6.9	
資 本 金	2,205,012,912	2,062,078,767	142,934,145	18.9	17.1	6.9	
剰 余 金	69,975,609	84,410,197	△ 14,434,588	0.6	0.7	△ 17.1	
資 本 剰 余 金	73,509,990	73,509,990	0	0.6	0.6	－	
利 益 剰 余 金	△ 3,534,381	10,900,207	△ 14,434,588	0.0	0.1	△ 132.4	
資 本 計	2,274,988,521	2,146,488,964	128,499,557	19.5	17.8	6.0	
負債・資本 合計	11,679,983,860	12,076,778,620	△ 396,794,760	100.0	100.0	△ 3.3	

【資料6】 下水道事業会計 経営分析表

分 析 項 目		比 率		算 式	説 明
		R 7 年度	R 6 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	99.0	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	1.0	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.1	33.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	5.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	63.2	61.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	103.9	104.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	156.6	160.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	20.5	33.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	20.5	33.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	10.0	21.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	58.1	63.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収 益 比 率	総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	99.5	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上で比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	46.2	47.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上で比率が大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総 資 産	⇒	固 定 資 産 + 流 動 資 産
総 資 本	⇒	負 債 + 資 本
負 債	⇒	固 定 負 債 + 流 動 負 債
自 己 資 本	⇒	自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益

【資料7】 下水道事業会計 キャッシュ・フロー前年度対比表

令和7年度士別市下水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：円）

科 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益（△は純損失）	△ 4,759,885	10,900,207	△ 15,660,092
	減価償却費	529,892,321	504,183,684	25,708,637
	資産減耗費	9,469,050	16,966,079	△ 7,497,029
	過年度損益修正損益（△は益）	0	0	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	80,000	△ 80,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,381,000	888,000	493,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	293,000	186,000	107,000
	長期前受金戻入額	△ 250,809,205	△ 237,809,277	△ 12,999,928
	受取利息及び配当金	0	△ 103,353	103,353
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,884,234	40,853,168	△ 4,968,934
	営業活動による資産及び負債の増減	△ 138,677,318	△ 7,596,025	△ 131,081,293
	小 計	182,673,197	328,548,483	△ 145,875,286
	受取利息及び配当金	0	103,353	△ 103,353
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 35,884,234	△ 40,853,168	4,968,934
	計	146,788,963	287,798,668	△ 141,009,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 287,367,909	△ 509,325,170	221,957,261
	有形固定資産の売却による収入	0	404,250	△ 404,250
	国庫補助金等による収入	110,789,390	265,062,510	△ 154,273,120
	受益者分担金による収入	784,100	0	784,100
	他会計補助金による収入	240,000	0	240,000
	計	△ 175,554,419	△ 243,858,410	68,303,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	233,900,000	288,400,000	△ 54,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 481,304,766	△ 497,376,313	16,071,547
	その他企業債による収入	0	0	0
	その他企業債の償還による支出	△ 175,061	△ 3,350,026	3,174,965
	一時借入金の収入	130,000,000	0	130,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金（前年度）	150,835,450	140,798,068	10,037,382
	計	△ 66,744,377	△ 71,528,271	4,783,894
IV 資金増減額		△ 95,509,833	△ 27,588,013	△ 67,921,820
V 資金期首残高		150,126,772	177,714,785	△ 27,588,013
VI 資金期末残高		54,616,939	150,126,772	△ 95,509,833

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

（総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」抜粋）

【資料8】 下水道事業会計 経営戦略(財政計画)対比表

(単位:円. %. ポイント)

項 目	年 度	令和7年度			経営戦略
		決算額	対計画増減	増減率	財政計画 令和7年度
総 収 益 A		914,797,272	2,292,272	0.3	912,505,000
営業収益 B		405,262,338	38,973,338	10.6	366,289,000
うち使用料収入		196,569,076	1,492,076	0.8	195,077,000
うち受託工事収益		0	0	—	0
うちその他の営業収益		208,693,262	37,481,262	21.9	171,212,000
営業外収益		509,299,470	△ 36,916,530	△ 6.8	546,216,000
うち他会計補助金		232,257,234	△ 32,687,766	△ 12.3	264,945,000
うちその他補助金		25,030,500	3,430,500	15.9	21,600,000
うち長期前受金戻入		250,809,205	63,205	0.0	250,746,000
うちその他の営業外収益		1,202,531	△ 7,722,469	△ 86.5	8,925,000
特別利益		235,464	235,464	皆増	0
総 費 用 C		919,555,715	18,734,715	2.1	900,821,000
営業費用		877,150,533	16,206,533	1.9	860,944,000
うち人件費		17,334,369	△ 894,631	△ 4.9	18,229,000
うち動力費		39,236,191	△ 1,508,809	△ 3.7	40,745,000
うち修繕費		13,593,885	△ 2,693,115	△ 16.5	16,287,000
うち材料費		2,866,886	449,886	18.6	2,417,000
うちその他		274,226,881	21,132,881	8.3	253,094,000
うち減価償却費		529,892,321	△ 279,679	△ 0.1	530,172,000
営業外費用		42,371,252	2,494,252	6.3	39,877,000
うち支払利息		39,245,216	1,989,216	5.3	37,256,000
うちその他		3,126,036	505,036	19.3	2,621,000
特別損失		33,930	33,930	皆増	0
純 利 益 D		0	△ 11,684,000	皆減	11,684,000
純 損 失		4,758,443	4,758,443	皆増	0
翌年度繰越利益剰余金 E		0	△ 17,677,000	皆減	17,677,000
翌年度繰越未処理欠損金 F		3,534,381	3,534,381	皆増	0
年度末補てん財源残高(運転資本)		41,598,993	18,190,993	77.7	23,408,000
総収益対総費用の比率 A/C		99.5	△ 1.8	—	101.3
単年度利益比率 D/B		△ 1.2	△ 4.4	—	3.2
繰越利益剰余金比率 (E-F)/B		△ 0.9	△ 5.7	—	4.8

士別市病院事業会計

1 審査の意見

令和7年度の病院事業は、新たな医師体制のもと、患者が安心して診療を受けられる環境の維持を図るため、診断用 X 線撮影装置や、内視鏡用超音波観測装置などの医療機器を更新するとともに、発熱患者等への感染症対策として、救急診察室に高性能型空気清浄機を設置しました。

また、質の高い医療の提供と業務の効率化を図るため、看護師体制強化に向けたコンサルティングを実施し、各部門における職員配置見直しや、タスクシェア（業務の共同化）、及びタスクシフト（業務の移管）を進めてきたほか、病床を効率的に稼働させるための新たなベッドコントロール指針等の取り組みにより、入院患者の受け入れ体制の整備に努めています。

このような取り組みの成果もあり、入院患者数については前年度に比べ 1,898 人（5.0%）増の 39,744 人となり、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率については、前年度に比べ 4.0 ポイント増加し 84.4%となっています。一方外来患者数については人口減少等の影響もあり 3,152 人（3.6%）減の 85,568 人と、減少傾向が続いています。

経営収支については、収益において入院収益が 8,995 万円（7.3%）増となり、外来収益についても、360 万円（0.5%）増となったことから、医業収益全体で 7,067 万円（3.0%）の増となりました。

費用では、人事院勧告等による職員の給与費や物価高騰に伴う経費の増加もあり、医業費用全体で 1億 8,143 万円（5.1%）の増となっています。

医業外収支及び特別損益を含めた経営収支全体では、総費用が総収入を上回り3億 5,007 万円の純損失が生じ、前年度と比べ 5,610 万円（19.1%）の増となっています。

経営指標の経常収支比率については、市立病院経営強化プランにおける目標値である 98.0%を 7.3 ポイント下回っており、修正医業収支比率についても目標値 70.0%に対し 8.3 ポイント下回っています。

資金の出入りを管理するキャッシュ・フロー計算書では、前年度と比較して、業務活動では1億 1,216 万円減のマイナス2億 9,864 万円となり、投資活動では有形固定資産の取得や修学資金貸付による支出の減により 7,792 万円増のマイナス 6,629 万円、財務活動では、病院事業債（経営改善推進事業）発行による企業債収入の増加などにより、2億 5,753 万円増のプラス3億 5,924 万円となりました。その結果、資金期末残高（現金預金）は 569 万円減少した 7,025 万円となっています。

本業の業績は前年度を下回り、財務活動においても一時借入金や病院事業債を活用した資金調達を行うなど、厳しい経営状況にあると言えます。

病院経営を取り巻く環境は、人件費の増加や物価高騰に加え、建設から約 40 年が経過し経年劣化が進む施設・設備の更新への対応などにより経費が増大する一方、人口減少に伴う医療需要の縮小により、収益の確保が難しい状況にあると見受けられます。

このような中、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、地域医療における病院の役割を明確にするとともに、名寄市立病院をはじめとする地域の医療機関との機能分担や連携を一層推進し、限られた経営資源を効果的かつ効率的に活用していくことが重要であると考えます。

市立病院の経営改善は、地域医療の確保や市民の健康維持に直結する重要な課題であり、必要な対策を継続的に実施していくことが求められます。そのため、職員一人ひとりが経営意識を共有し、業務改善やDXの推進による効率化、適切な人員配置や人材育成を通じて経営基盤を強化し、医療の質の維持・向上と経営の健全化の両立に努められるよう望みます。

今後においても市立病院経営強化プランの基本理念である「患者さん中心の医療」のもと、地域住民が安心して必要な医療を受けられる体制の維持・充実を図るとともに、持続可能な病院経営の実現に向けた取り組みが着実に推進されることを期待するものです。

2 業務の概要について 【資料1】(54 ページ)を参照

令和7年度の業務実績は〔表1〕のとおり、病床数(許可病床)129床、病床利用率は新たなベッドコントロール指針等の取り組みにより、84.4%で前年度より4.0ポイント増加しています。

年間患者数は、入院39,744人、外来85,568人、延べ125,312人で、前年度と比較すると入院で1,898人(5.0%)の増、外来で3,152人(3.6%)の減、合計で1,254人(1.0%)の減となっています。

建設改良費は、前年度より5,380万円(45.2%)減の6,530万円となっています。

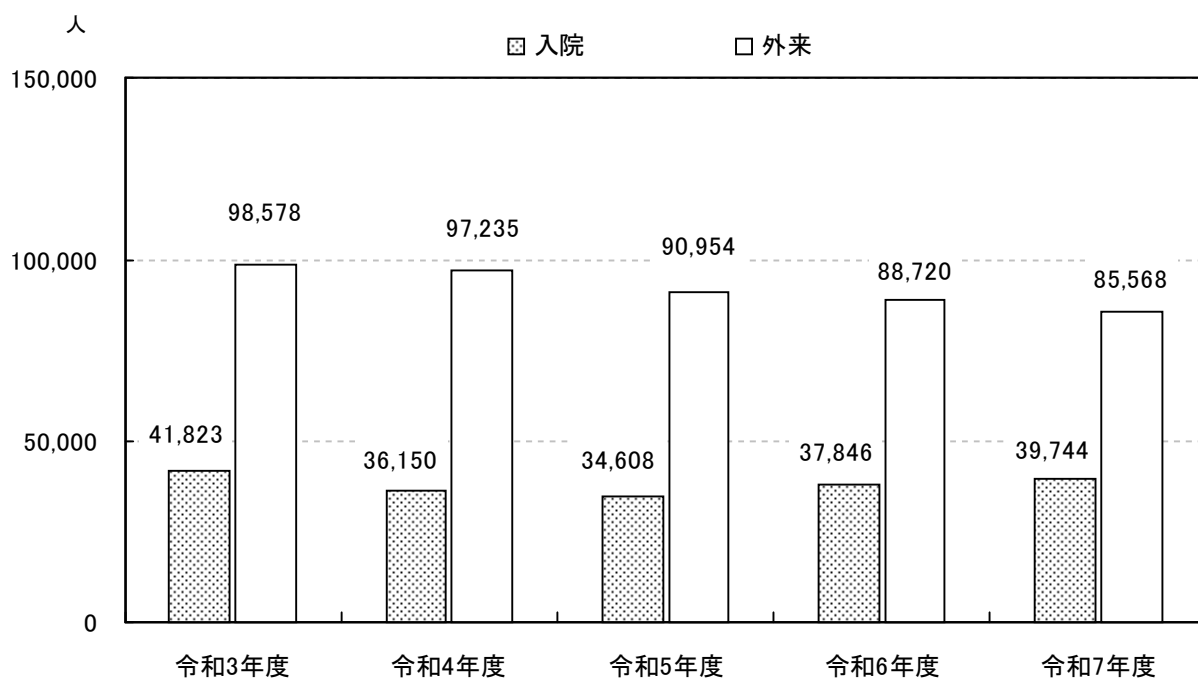
〔表1〕 業務実績表

区 分			単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
病 床 数（年度末現在）			床	129	129	0	0.0
延べ患者数	入 院 （ 365 日）	年 計	人	39,744	37,846	1,898	5.0
		1日平均	人	108.9	103.7	5.2	5.0
	外 来 （ 242 日）	年 計	人	85,568	88,720	△ 3,152	△ 3.6
		1日平均	人	353.6	365.1	△ 11.5	△ 3.1
	計	年 計	人	125,312	126,566	△ 1,254	△ 1.0
		1日平均	人	462.5	468.8	△ 6.3	△ 1.3
病 床 利 用 率			%	84.4	80.4	4.0	-
建 設 改 良 費			円	65,306,564	119,114,606	△ 53,808,042	△ 45.2

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

※ 令和6年度外来診療日数 243 日

〔グラフ1〕 入院・外来患者数の推移



※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

3 決算報告について 【資料2】(55 ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入では 34 億 8,351 万円、支出では 38 億 3,175 万円、収支差し引きで 3 億 4,823 万円の赤字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額は全て消費税込みで、収入決算額 1 億 8,158 万円、支出決算額 2 億 9,031 万円で、不足する額 1 億 873 万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24 万円、過年度分損益勘定留保資金 7,998 万円で補てんし、なお不足する 2,847 万円については、一時借入金で措置しています。

科 目 (説明)				決 算 額 (円:消費税込み)	
					計
資本的収入	企 業 債	医療機器整備事業 病院設備改良事業		40,500,000	181,581,000 ①
	負 担 金	一般会計負担金(企業債償還等)		139,923,000	
	補 助 金	道費補助金		1,031,500	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金		0	
	投 資 償 還 金	修学資金貸付金償還金		0	
	寄 付 金	器械備品		126,500	
資本的支出	建 設 改 良 費	設備修繕費 資産購入費 (医療機器・備品等) リース資産購入費		69,922,598	290,318,476 ②
	企 業 債 償 還 金	元金償還金		213,175,878	
	投 資	修学資金貸付金		7,220,000	
差し引き額 (①－②)					△ 108,737,476

補てん財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,537
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	244,000
	過年度分損益勘定留保資金	79,986,448
一時借入金		28,472,491

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(56、57 ページ)を参照

経営収支は〔表2〕のとおりで、総収益は34億7,184万円で、前年度と比較すると1億3,301万円(4.0%)の増、総費用は38億2,191万円で、前年度と比較すると1億8,912万円(5.2%)の増となり、当年度純損失は3億5,007万円で、前年度と比較すると5,610万円(19.1%)の増となっています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	3,471,840,935	100.0	3,338,825,096	133,015,839	4.0
医 業 収 益	2,441,706,812	70.3	2,371,032,886	70,673,926	3.0
入 院 収 益	1,322,876,473	38.1	1,232,921,206	89,955,267	7.3
外 来 収 益	803,250,472	23.1	799,644,332	3,606,140	0.5
そ の 他 医 業 収 益	159,721,867	4.6	161,974,348	△ 2,252,481	△ 1.4
他 会 計 負 担 金	155,858,000	4.5	176,493,000	△ 20,635,000	△ 11.7
医 業 外 収 益	1,022,549,202	29.5	949,262,080	73,287,122	7.7
特 別 利 益	7,584,921	0.2	18,530,130	△ 10,945,209	△ 59.1
総 費 用 B	3,821,912,551	100.0	3,632,788,717	189,123,834	5.2
医 業 費 用	3,706,180,179	97.0	3,524,741,542	181,438,637	5.1
給 与 費	2,289,677,532	59.9	2,130,632,512	159,045,020	7.5
材 料 費	344,156,156	9.0	329,486,195	14,669,961	4.5
経 費 ほ か	1,072,346,491	28.1	1,064,622,835	7,723,656	0.7
医 業 外 費 用	111,579,685	2.9	106,491,548	5,088,137	4.8
特 別 損 失	4,152,687	0.1	1,555,627	2,597,060	166.9
当 年 度 純 利 益 (A-B)=C	0	-	0	0	-
当 年 度 純 損 失	350,071,616	-	293,963,621	56,107,995	19.1
実 質 収 支					
一般会計補助金 D	204,522,000	-	204,378,000	144,000	0.1
実 質 収 支 額 C-D	△ 554,593,616	-	△ 498,341,621	△ 56,251,995	11.3

医業収益は24億4,170万円で、前年度と比較すると7,067万円(3.0%)の増となっています。

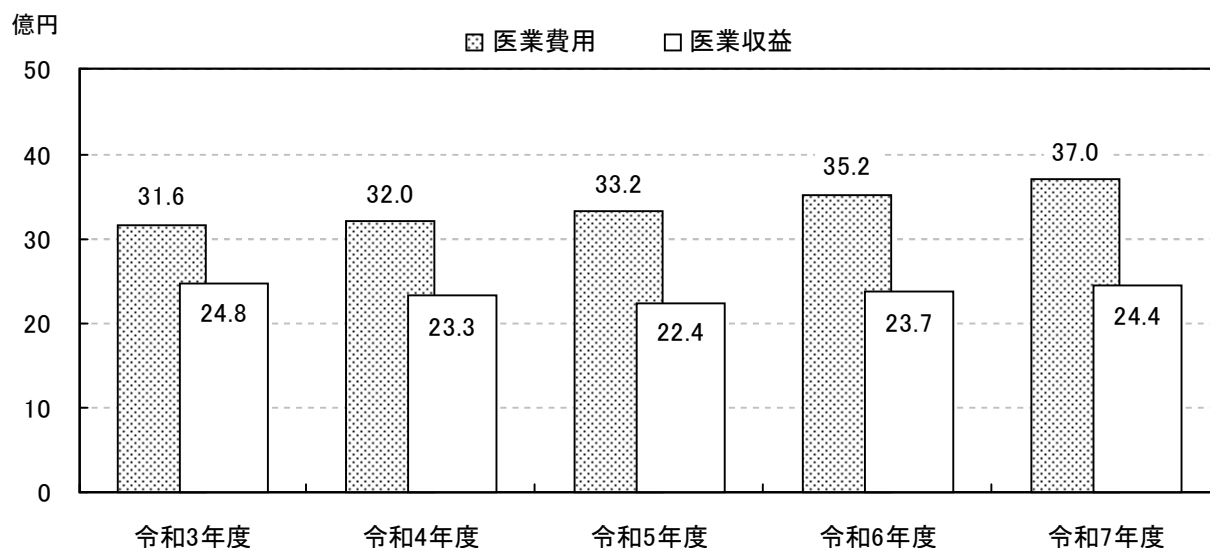
その主な内訳は、入院収益では前年度より8,995万円(7.3%)増の13億2,287万円、外来収益では360万円(0.5%)増の8億325万円、その他医業収益では225万円(1.4%)減の1億5,972万円、他会計負担金では2,063万円(11.7%)減の1億5,585万円となっています。

医業費用は37億618万円で、前年度と比較すると1億8,143万円(5.1%)の増となっています。

その主な内訳は、給与費では1億5,904万円(7.5%)増の22億8,967万円、材料費では1,466万円(4.5%)増の3億4,415万円、経費ほかでは772万円(0.7%)増の10億7,234万円となっています。

これらの結果、医業収支は差し引き12億6,447万円の収益不足となっており、医業収支比率は65.9%となっています。【資料6】(59ページ)

〔グラフ2〕 医業収益と医業費用の推移



医業外収益は前年度と比較して7,328万円(7.7%)増の10億2,254万円となり、**医業外費用**は前年度と比較して508万円(4.8%)増の1億1,157万円となっています。

特別利益は前年度と比較して1,094万円(59.1%)減の758万円となり、**特別損失**は前年度と比較して259万円(166.9%)増の415万円となっています。

なお、**実質収支**は一般会計からの補助金を除くと5億5,459万円の収益不足となり、前年度の4億9,834万円と比較して、5,625万円不足額が増となっています。

(2) 収支構造 【資料1】(54 ページ)を参照

① 患者数

患者数〔表3〕は、入院では 39,744 人で、前年度と比較すると 1,898 人(5.0%)の増となっており、その内訳は、整形外科 2,017 人(62.2%)、外科 159 人(13.6%)が増となり、内科は 278 人(0.8%)の減となっています。

また、外来では 85,568 人で、前年度と比較すると 3,152 人(3.6%)の減となっており、その内訳は、人工透析 580 人(8.3%)、泌尿器科 59 人(1.6%)、精神神経科 31 人(0.6%)が増となり、内科 2,494 人(7.1%)、小児科 425 人(5.7%)、整形外科 414 人(3.3%)、眼科 265 人(8.0%)、麻酔科 90 人(10.3%)、外科 62 人(1.6%)、婦人科 51 人(4.8%)、皮膚科 21 人(0.3%)が減となっています。

〔表3〕 入院及び外来患者数の前年度比較

(単位:人、%)

区 分	入 院				外 来			
	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
内 科	33,155	33,433	△278	△ 0.8	32,769	35,263	△ 2,494	△ 7.1
外 科	1,327	1,168	159	13.6	3,895	3,957	△ 62	△ 1.6
整 形 外 科	5,262	3,245	2,017	62.2	11,972	12,386	△ 414	△ 3.3
小 児 科	-	-	-	-	7,088	7,513	△ 425	△ 5.7
婦 人 科	-	-	-	-	1,006	1,057	△ 51	△ 4.8
精神神経科	-	-	-	-	5,528	5,497	31	0.6
皮 膚 科	-	-	-	-	8,051	8,072	△ 21	△ 0.3
泌 尿 器 科	-	-	-	-	3,850	3,791	59	1.6
眼 科	-	-	-	-	3,047	3,312	△ 265	△ 8.0
人 工 透 析	-	-	-	-	7,576	6,996	580	8.3
麻 酔 科	-	-	-	-	786	876	△ 90	△ 10.3
計	39,744	37,846	1,898	5.0	85,568	88,720	△ 3,152	△ 3.6
一般病棟	15,253	14,486	767	5.3	※ 外来患者数は時間外診療を含みます。			
療養病棟	24,491	23,360	1,131	4.8				

② 医業収支

患者1人1日当たりの医業収支〔表4〕は、収益が 19,485 円で、うち入院が 33,285 円で前年度と比較して 708 円(2.2%)の増、外来が 9,387 円で前年度と比較して 374 円(4.1%)の増となっています。

また、費用は 29,576 円で、前年度と比較して 1,727 円(6.2%)の増となっており、この結果、収支不足額は 10,091 円で、前年度と比較して 976 円(10.7%)の増となっています。

〔表4〕 患者1人1日当たりの医業収支の状況

(単位:円. %)

区 分			令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
患者1人1日当たり収益 A			19,485	18,734	751	4.0
うち 診療収益	入院収益 B		33,285	32,577	708	2.2
	外来収益 C		9,387	9,013	374	4.1
患者1人1日当たり費用 D			29,576	27,849	1,727	6.2
収 支 不 足 額 D-A			10,091	9,115	976	10.7

(注) A 患者1人1日当たり収益 = 医業収益 ÷ 年間延べ患者数
 B 入院収益 = 医業収益の入院収益 ÷ 年間延べ入院患者数
 C 外来収益 = 医業収益の外来収益 ÷ 年間延べ外来患者数
 D 患者1人1日当たり費用 = 医業費用 ÷ 年間延べ患者数

(3) 貸借対照表 【資料 5】(58 ページ)を参照

① 資産

資産合計は 25 億 1,279 万円で、前年度と比較し1億 9,331 万円(7.1%)の減となっており、その内訳は、**固定資産**が2億 2,914 万円(10.4%)減の 19 億 8,001 万円、**流動資産**が 3,582 万円(7.2%)増の5億 3,277 万円です。固定資産増減の内訳は、次のとおりです。

区 分		金 額 (円)
有形固定資産	建物の取得 ①	0
	建物の除却 ②	0
	建物付属設備、機械及び装置の取得 ③	6,202,000
	建物付属設備、機械及び装置の除却 ④	0
	構築物、器械備品、車両の取得 ⑤	40,510,258
	構築物、器械備品、車両の除却 ⑥	75,632,330
	リース資産の取得 ⑦	48,034,800
	リース資産の除却 ⑧	44,674,080
	減価償却 ⑨	306,609,654
	減価償却の除却分 ⑩	112,118,610
無形固定資産	電話加入権の取得 ⑪	0
	電話加入権の除却 ⑫	0
投資その他の資産	修学資金貸付金 ⑬	7,220,000
	修学資金償還免除 ⑭	2,520,000
	修学資金貸付金償還 ⑮	0
	貸倒引当金(当年度－前年度) ⑯	△1,680,000
	長期前払消費税(当年度－前年度) ⑰	△15,478,858
合 計 (①－②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧－⑨＋⑩＋⑪－⑫＋⑬－⑭－⑮－⑯＋⑰)		△229,149,254

流動資産の未収金〔表5〕は4億4,866万円で、前年度と比較すると4,011万円(9.8%)の増となっています。

その内訳は、医業収益では、保険診療が3,306万円増の3億3,246万円、患者一部負担金が76万円増の1,779万円、その他医業収益が85万円減の1,605万円となっており、医業外収益では他会計補助金の減などにより1,175万円減の4,910万円となっています。

また、資本的収入の投資償還金では、医師及び看護師の修学資金貸付金償還金が177万円減少し、1,258万円となっています。

なお、未収金のうち過年度分未収金については2,330万円となっています。

〔表5〕 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	前年度繰越 調定額 ①	収入済額 ②	調定増減額 ③	過年度 不納欠損額 ④	過年度 未収金 ⑤=①-② +③-④	現年度 不納欠損額	現年度 未収金 ⑥	年度末 未収金 合計 ⑦=⑤+⑥	前年度 比 較 ⑧=⑦-①
医 業 収 益	333,343,416	319,301,591	△3,324,687	0	10,717,138	0	355,596,600	366,313,738	32,970,322
保 険 診 療	299,397,454	297,068,172	△2,329,282	0	0	0	332,464,222	332,464,222	33,066,768
患 者 一 部 負 担 金	17,031,054	6,945,015	△24,480	0	10,061,559	0	7,730,657	17,792,216	761,162
一 般 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 医 業 収 益	16,914,908	15,288,404	△970,925	0	655,579	0	15,401,721	16,057,300	△857,608
医 業 外 収 益	60,857,222	60,849,942	0	0	7,280	0	49,095,979	49,103,259	△11,753,963
小 計	394,200,638	380,151,533	△3,324,687	0	10,724,418	0	404,692,579	415,416,997	21,216,359
病 院 事 業 入 費 用 戻 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0	0	20,538,000	20,538,000	20,538,000
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 費 補 助 金	0	0	0	0	0	0	126,500	126,500	126,500
投 資 償 還 金	14,350,000	1,770,000	0	0	12,580,000	0	0	12,580,000	△1,770,000
修 学 資 金 償 還 金	14,350,000	1,770,000		0	12,580,000	0	0	12,580,000	△1,770,000
貯 蔵 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	408,550,638	381,921,533	△3,324,687	0	23,304,418	0	425,357,079	448,661,497	40,110,859

未収金のうち患者一部負担金等を年度別に比較したのが〔表6〕で、患者一部負担金については、過年度分が6.6%、現年度分が1.8%、それぞれ増加しています。

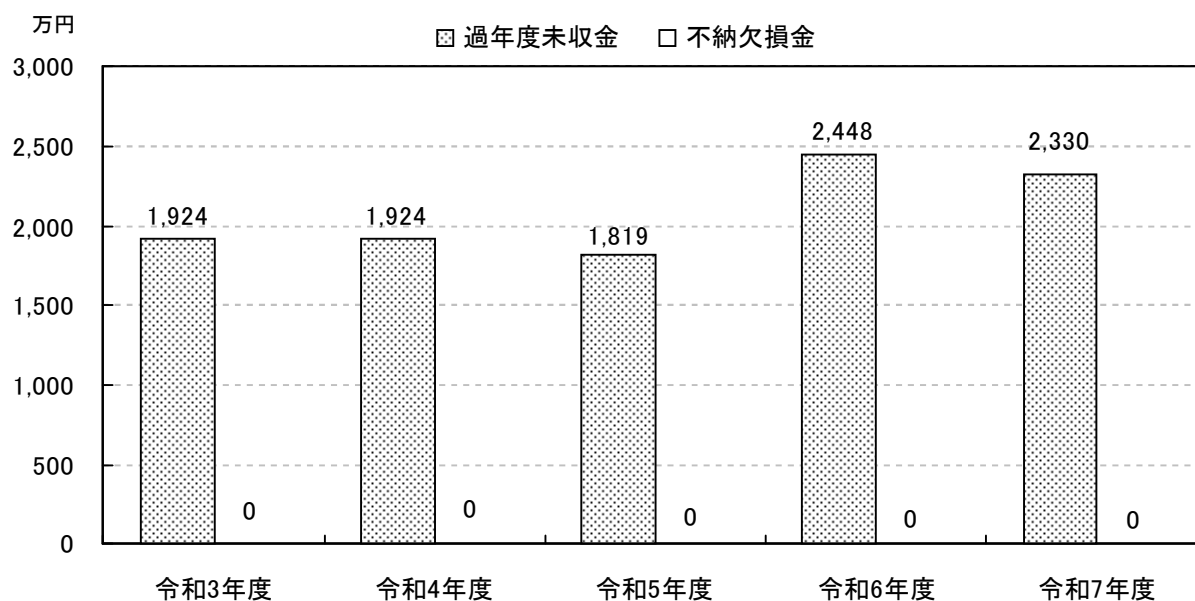
〔表6〕 未収金(一部負担金・一般収入)の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
過 年 度 未 収 金	10,061,559	9,438,204	623,355	6.6
患 者 一 部 負 担 金	10,061,559	9,438,204	623,355	6.6
一 般 収 入	0	0	0	-
現 年 度 未 収 金	7,730,657	7,592,850	137,807	1.8
患 者 一 部 負 担 金	7,730,657	7,592,850	137,807	1.8
一 般 収 入	0	0	0	-

過年度未収金、及び不納欠損金の過去5年間の推移については〔グラフ3〕のとおりとなっています。

〔グラフ3〕 過年度未収金・不納欠損金の推移



※令和3年度及び4年度は、貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は13億6,993万円で、前年度と比較して2億4,142万円(21.4%)の増となっています。

その内訳は、企業債が、病院事業債(経営改善推進事業)4億1,200万円の増などにより、2億1,660万円(19.6%)増の13億2,142万円となっています。また、長期リース債務は2,481万円(104.7%)増の4,851万円となっています。

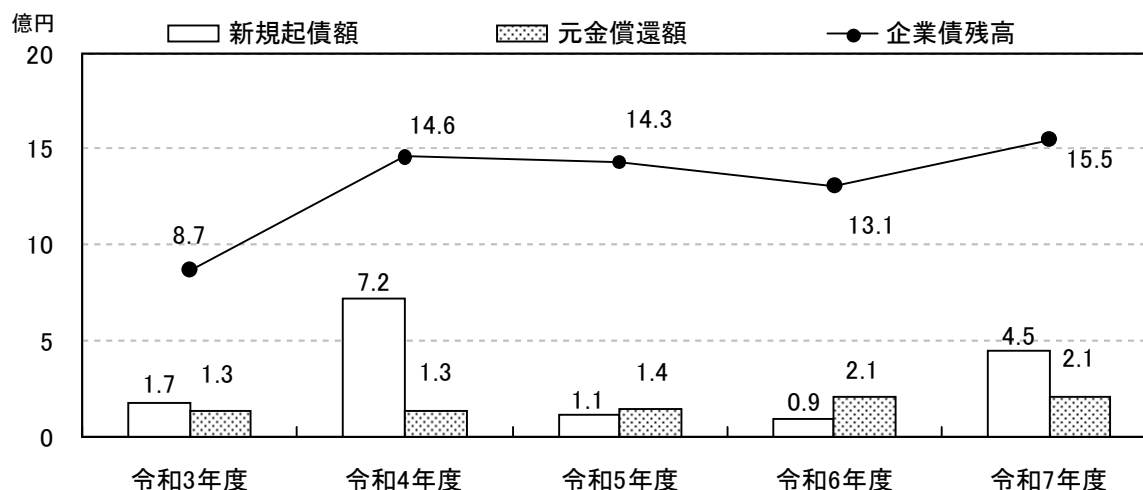
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債は流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上(ワンイヤールール)しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債 分	1,104,820,685	452,500,000	235,898,084	1,321,422,601
	流動負債 分	213,531,950	235,898,084	213,175,878	236,254,156
合 計		1,318,352,635	688,398,084	449,073,962	1,557,676,757

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は6億 6,559 万円で、前年度と比較して 2,197 万円 (3.4%) の増となっています。

その内訳は、一時借入金が 2,000 万円 (20.0%) 減の 8,000 万円、企業債が 2,272 万円 (10.6%) 増の 2億 3,625 万円、短期リース債務が 447 万円 (34.1%) 増の 1,761 万円、未払金が 823 万円 (5.2%) 増の 1億 6,681 万円、賞与引当金が 737 万円 (5.2%) 増の 1 億 4,708 万円、退職手当組合負担金引当金が 51 万円 (215.0%) 増の 74 万円、未払消費税が 6 千円 (0.3%) 増の 212 万円、その他流動負債は預り諸税などの預り金で 135 万円 (8.3%) 減の 1,495 万円となっています。

なお、未払金の主なものは、医業費用の給与費で 4,681 万円、経費で 6,742 万円、材料費で 948 万円、研究研修費で 49 万円、固定資産の有形固定資産で 1,071 万円、流動資産の貯蔵品で 3,186 万円などとなっています。

一時借入金の状況は〔表9〕のとおりとなっています。

〔表9〕 一時借入金の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
一 時 借 入 金 総 額	910,000,000	460,000,000	450,000,000	97.8
本 年 度 償 還 額	830,000,000	360,000,000	470,000,000	130.6
年 度 末 残 高	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	△ 20.0
利 息 支 払 額	1,792,929	387,287	1,405,642	362.9

※令和7年度一時借入金総額には、6年度からの借り換えとして1億円が含まれます。(地方公営企業法第 29 条)

流動資産と流動負債の比較〔表 10〕では、流動比率は 80.0% (理想値は 200%以上)となっています。

〔表 10〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
流 動 資 産	A	532,774,101	496,944,261	35,829,840	7.2
流 動 負 債	B	665,595,759	643,621,921	21,973,838	3.4
(企業債を除いた流動負債)	C	429,341,603	430,089,971	△ 748,368	△ 0.2
当年度分不良債務額 (A-C) D		0	0	0	-
(A-C ≥ 0の場合は不良債務額は0)					
累 積 不 良 債 務 額	E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計	F	121,043,897	79,986,448	41,057,449	51.3
医 業 収 益	G	2,441,706,812	2,371,032,886	70,673,926	3.0
流 動 比 率	A/B	80.0	77.2	2.8	-
不 良 債 務 比 率	E/G	-	-	-	-

※令和7年度の内部留保額合計は、病院事業債(経営改善推進事業)借入後の額となっています。

繰延収益は17億7,233万円で、償却資産の取得または改良等に伴い交付された補助金などの長期前受金となっています。〔表 11〕

長期前受金で増加したものは、道費補助金で22万円、寄附金で12万円、建設改良費充当企業債元金償還に係る一般会計繰入金で1億1,978万円であり、減少したものは、国庫補助金で5万円、受贈財産で3万円、リース資産購入に係る一般会計繰入金で1,420万円となっています。

〔表 11〕 繰延収益の年度別比較

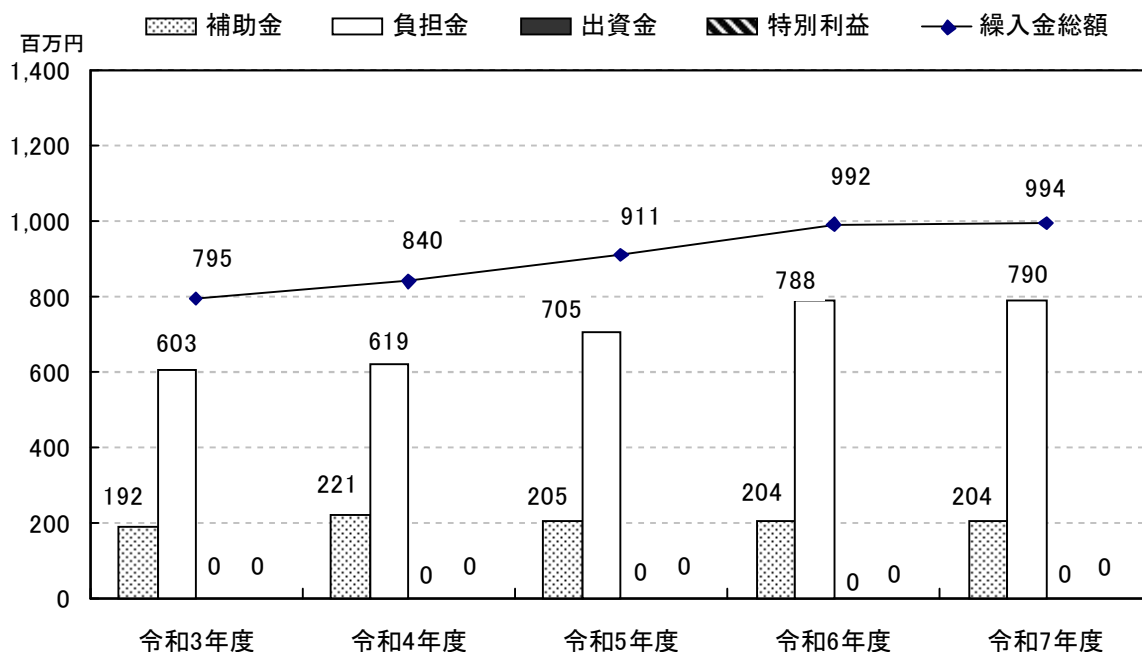
(単位:円,%)

科目		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,852,841,608	3,746,996,079	105,845,529	2.8
	収益化累計額 B	2,080,503,243	1,868,014,821	212,488,422	11.4
繰 延 収 益 合 計 C=A-B		1,772,338,365	1,878,981,258	△ 106,642,893	△ 5.7

資本金は1億4,905万円で、前年度と同額となっています。

剰余金のうち資本剰余金は4億6,946万円で、前年度と同額となっています。

〔グラフ6〕 一般会計(他会計を含む)からの繰入金の推移



※令和7年度一般会計繰入金9億9,439万円のうち、令和7年度物価高騰の影響に伴う負担金5,000万円は、協定書以外の繰入金となっています。

累積欠損金〔表12〕は、前年度末未処理欠損金15億6,353万円に、当年度純損失3億5,007万円を加えた19億1,360万円が、翌年度へ繰り越す欠損金となっています。

〔表12〕 累積欠損金の年度別比較

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	A	△1,563,533,148	△1,269,569,527	△293,963,621	23.2
当年度純利益 (△は純損失)	B	△350,071,616	△293,963,621	△56,107,995	19.1
その他の未処分利益剰余金変動額	C	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (A+B+C)		0	0	0	—
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	D	1,913,604,764	1,563,533,148	350,071,616	22.4
医 業 収 益	E	2,441,706,812	2,371,032,886	70,673,926	3.0
累 積 欠 損 金 比 率	D/E	78.4	65.9	12.5	—

【資料1】 病院事業会計 業務実績表

年 度 項 目			単位	令和7年度	対 比(%)			令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考					
					R7／R6	R7／R5	R7／R4									
病 床 数 (年度末)			床	129	100.0	97.0	97.0	129	133	133		令和7年度		一般	療養	合計
											認可 病床	4月1日から3月31日まで		50床	79床	129床
											運用 病床	4月1日から3月31日まで		50床	79床	129床
延 べ 患 者 数	入 院	年 計	人	39,744	105.0	114.8	109.9	37,846	34,608	36,150	年度合計(病床延べ数 47,085床)					
		1日平均	人	108.9	105.0	115.2	110.0	103.7	94.6	99.0	診療日数 365日					
	外 来	年 計	人	85,568	96.4	94.1	88.0	88,720	90,954	97,235	年度合計					
		1日平均	人	353.6	96.9	94.5	88.4	365.1	374.3	400.1	診療日数 242日					
	計	年 計	人	125,312	99.0	99.8	93.9	126,566	125,562	133,385	年度合計					
		1日平均	人	462.5	98.7	98.6	92.6	468.8	468.9	499.2	入院1日平均＋外来1日平均					
病 床 利 用 率 (実 利 用 率)			%	84.4	4.0	13.3	9.9	80.4	71.1	74.5	年間入院患者数／延病床数(病床数×診療日数)					
				84.4	4.0	13.3	9.9	80.4	71.1	74.5	実稼動病床数×診療日数 を分母とした場合					
外 来 入 院 患 者 比 率			%	215.3	△ 19.1	△ 47.5	△ 53.7	234.4	262.8	269.0	年間延べ外来患者数／年間延べ入院患者数					
職 会 計 員 数 (年度任用職員以外 の現職員数)	医 師	人	11	137.5	137.5	137.5	8	8	8	(会 計 外 員 数)	医 師	4人				
	薬 剤 師	人	5	100.0	125.0	125.0	5	4	4		薬 剤 師	0人				
	看 護 職 員	人	95	103.3	101.1	101.1	92	94	94		看 護 職 員	53人 (内 看護師・准看護師 22人)				
	事 務 職 員	人	17	100.0	113.3	113.3	17	15	15		事 務 職 員	6人				
	技 術 職 員	人	40	105.3	111.1	111.1	38	36	36		技 術 職 員	4人				
	そ の 他 職 員	人	0	-	-	-	0	0	0		そ の 他 職 員	34人				
	計	人	168	105.0	107.0	107.0	160	157	157		計	101人				
	患者1人1日当たり収益			円	19,485	104.0	108.7	111.1	18,734		17,919	17,542	医業収益／年間延べ患者数			
患者1人1日当たり費用			円	29,576	106.2	111.5	122.9	27,849	26,516	24,057	医業費用／年間延べ患者数					
診 療 収 益 (1人1日 当たり)	入 院	円	33,285	102.2	106.3	113.6	32,577	31,311	29,291	入院収益／年間延べ入院患者数						
	外 来	円	9,387	104.1	102.0	95.3	9,013	9,202	9,855	外来収益／年間延べ外来患者数						
	計	円	16,967	105.7	110.9	112.2	16,059	15,296	15,122	入院外来収益／年間延べ患者数						

※ 病床利用率（実利用率）及び外来入院患者比率の対比は令和7年度との差引増減を記載しています。
※ 外来延べ患者数は、時間外診療を含めた人数となっています。

【資料2】 病院事業会計 決算報告書 （消費税及び地方消費税を含む）

（1）収益の収支

（収入）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
病院事業収益	3,463,055,000	100.0	100.0	3,483,519,758	100.0	100.0	100.6	95.0
医業収益	2,522,783,000	72.8	72.7	2,451,795,654	70.4	71.1	97.2	92.9
医業外収益	938,210,000	27.1	27.3	1,023,455,452	29.4	28.4	109.1	98.5
特別利益	2,062,000	0.1	0.0	8,268,652	0.2	0.6	401.0	926,516.0

（2）資本的収支

（収入）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資本的収入	168,972,000	100.0	100.0	181,581,000	62.5	61.6	107.5	99.9
企業債	47,000,000	27.8	46.2	40,500,000	14.0	27.0	86.2	94.9
負担金	120,783,000	71.5	53.8	139,923,000	48.2	33.2	115.8	99.9
補助金	1,045,000	0.6	－	1,031,500	0.4	－	98.7	－
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
投資償還金	2,000	0.0	0.0	0	－	1.4	－	250,000.0
寄付金	141,000	0.1	0.0	126,500	0.0	0.0	89.7	10,000.0
収入額が支出額に不足する額				108,737,476	37.5	38.4		
補てん財源	過年度消費税等資本的収支調整額			34,537	0.0	0.0		
	当年度消費税等資本的収支調整額			244,000	0.1	0.1		
	過年度分損益勘定留保資金			79,986,448	27.6	38.3		
	一時借入金			28,472,491	9.8	－		
合 計				290,318,476	100.0	100.0		

（支出）

（単位：円、％）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
病院事業費用	3,923,960,000	100.0	100.0	3,831,751,485	100.0	100.0	97.7	96.9
医業費用	3,901,289,628	99.4	99.4	3,812,838,787	99.5	99.6	97.7	97.1
医業外費用	15,969,372	0.4	0.4	14,759,981	0.4	0.4	92.4	89.6
特別損失	6,601,000	0.2	0.2	4,152,717	0.1	0.0	62.9	23.7
予備費	100,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－

（支出）

（単位：円、％）

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R7	R6		R7	R6	R7	R6
資本的支出	307,682,000	100.0	100.0	290,318,476	100.0	100.0	94.4	97.9
建設改良費	79,490,000	25.8	36.4	69,922,598	24.1	35.7	88.0	95.9
企業債償還金	213,592,000	69.4	58.5	213,175,878	73.4	59.7	99.8	99.9
投資	14,600,000	4.7	5.1	7,220,000	2.5	4.6	49.5	88.6

【資料3】 病院事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円. %)

借 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
医 業 費 用	3,706,180,179	3,524,741,542	181,438,637	97.0	97.0	5.1
給 与 費	2,289,677,532	2,130,632,512	159,045,020	59.9	58.7	7.5
材 料 費	344,156,156	329,486,195	14,669,961	9.0	9.1	4.5
経 費	722,926,840	702,004,935	20,921,905	18.9	19.3	3.0
減 価 償 却 費	306,609,654	318,026,186	△ 11,416,532	8.0	8.8	△ 3.6
資 産 減 耗 費	4,058,832	4,239,488	△ 180,656	0.1	0.1	△ 4.3
長期前払消費税勘定償却	24,007,161	26,695,514	△ 2,688,353	0.6	0.7	△ 10.1
研 究 研 修 費	14,423,652	12,741,531	1,682,121	0.4	0.4	13.2
交 際 費	320,352	915,181	△ 594,829	0.0	0.0	△ 65.0
医 業 外 費 用	111,579,685	106,491,548	5,088,137	2.9	2.9	4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,869,821	4,321,583	2,548,238	0.2	0.1	59.0
医師及び看護師確保対策経費	840,000	2,520,000	△ 1,680,000	0.0	0.1	△ 66.7
雑 損 失	103,869,864	99,649,965	4,219,899	2.7	2.7	4.2
特 別 損 失	4,152,687	1,555,627	2,597,060	0.1	0.0	166.9
過年度損益修正損	4,152,687	1,555,627	2,597,060	0.1	0.0	166.9
その他特別損失	0	0	0	-	-	-
計	3,821,912,551	3,632,788,717	189,123,834	100.0	100.0	5.2
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-	-	-
合 計	3,821,912,551	3,632,788,717	189,123,834	100.0	100.0	5.2

貸 方						
科 目	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6	
医 業 収 益	2,441,706,812	2,371,032,886	70,673,926	63.9	65.3	3.0
入 院 収 益	1,322,876,473	1,232,921,206	89,955,267	34.6	33.9	7.3
外 来 収 益	803,250,472	799,644,332	3,606,140	21.0	22.0	0.5
その他医業収益	159,721,867	161,974,348	△ 2,252,481	4.2	4.5	△ 1.4
他 会 計 負 担 金	155,858,000	176,493,000	△ 20,635,000	4.1	4.9	△ 11.7
医 業 外 収 益	1,022,549,202	949,262,080	73,287,122	26.8	26.1	7.7
受 取 利 息 配 当 金	2,305	1,182	1,123	0.0	0.0	95.0
他 会 計 補 助 金	204,522,000	204,378,000	144,000	5.4	5.6	0.1
補 助 金	50,390,500	18,180,000	32,210,500	1.3	0.5	177.2
負 担 金 交 付 金	494,095,000	491,830,000	2,265,000	12.9	13.5	0.5
患者外給食収益	22,546	301,388	△ 278,842	0.0	0.0	△ 92.5
長期前受金戻入	247,865,805	206,103,125	41,762,680	6.5	5.7	20.3
その他医業外収益	25,651,046	28,468,385	△ 2,817,339	0.7	0.8	△ 9.9
特 別 利 益	7,584,921	18,530,130	△ 10,945,209	0.2	0.5	△ 59.1
過年度損益修正益	6,858,603	953,763	5,904,840	0.2	0.0	619.1
その他特別利益	0	17,008,384	△ 17,008,384	-	0.5	皆減
戻 入 益	726,318	567,983	158,335	0.0	0.0	27.9
計	3,471,840,935	3,338,825,096	133,015,839	90.8	91.9	4.0
当 年 度 純 損 失	350,071,616	293,963,621	56,107,995	9.2	8.1	19.1
合 計	3,821,912,551	3,632,788,717	189,123,834	100.0	100.0	5.2

57

[illegible]

【資料 5】 病院事業会計 貸借対照表前年度対比表

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和7年度 決算額 ①	令和6年度 決算額 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率	科 目	令和7年度 決算額 ①	令和6年度 決算額 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R7	R6						R7	R6	
(資 産)							(負 債)						
固 定 資 産	1,980,019,133	2,209,168,387	△ 229,149,254	78.8	81.6	△ 10.4	固 定 負 債	1,369,938,496	1,128,517,239	241,421,257	54.5	41.7	21.4
有形固定資産	1,850,888,103	2,070,938,499	△ 220,050,396	73.7	76.5	△ 10.6	企 業 債	1,321,422,601	1,104,820,685	216,601,916	52.6	40.8	19.6
無形固定資産	1,881,500	1,881,500	0	0.1	0.1	-	長 期 リ ー ス 債 務	48,515,895	23,696,554	24,819,341	1.9	0.9	104.7
投 資	127,249,530	136,348,388	△ 9,098,858	5.1	5.0	△ 6.7							
流 動 資 産	532,774,101	496,944,261	35,829,840	21.2	18.4	7.2	流 動 負 債	665,595,759	643,621,921	21,973,838	26.5	23.8	3.4
現 金 預 金	70,259,033	75,956,150	△ 5,697,117	2.8	2.8	△ 7.5	一 時 借 入 金	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	3.2	3.7	△ 20.0
未 収 金	448,661,497	408,550,638	40,110,859	17.9	15.1	9.8	企 業 債	236,254,156	213,531,950	22,722,206	9.4	7.9	10.6
貯 蔵 品	13,853,571	12,437,473	1,416,098	0.6	0.5	11.4	他 会 計 借 入 金	0	0	0	-	-	-
前 払 金	0	0	0	-	-	-	短 期 リ ー ス 債 務	17,611,399	13,132,158	4,479,241	0.7	0.5	34.1
							未 払 金	166,816,156	158,582,524	8,233,632	6.6	5.9	5.2
							賞 与 引 当 金	123,365,880	117,517,649	5,848,231	4.9	4.3	5.0
							(手 当)						
							賞 与 引 当 金	23,718,074	22,186,917	1,531,157	0.9	0.8	6.9
							(法 定 福 利 費)						
							退職手当組合負担金	749,534	237,931	511,603	0.0	0.0	215.0
							引 当 金						
							未 払 消 費 税	2,125,900	2,119,800	6,100	0.1	0.1	0.3
							そ の 他 流 動 負 債	14,954,660	16,312,992	△ 1,358,332	0.6	0.6	△ 8.3
							繰 延 収 益	1,772,338,365	1,878,981,258	△ 106,642,893	70.5	69.4	△ 5.7
							長 期 前 受 金	1,772,338,365	1,878,981,258	△ 106,642,893	70.5	69.4	△ 5.7
							負 債 計	3,807,872,620	3,651,120,418	156,752,202	151.5	134.9	4.3
							(資 本)						
							資 本 金	149,058,432	149,058,432	0	5.9	5.5	-
							自 己 資 本 金	149,058,432	149,058,432	0	5.9	5.5	-
							剰 余 金	△ 1,444,137,818	△ 1,094,066,202	△ 350,071,616	△ 57.5	△ 40.4	32.0
							資 本 剰 余 金	469,466,946	469,466,946	0	18.7	17.3	-
							欠 損 金	1,913,604,764	1,563,533,148	350,071,616	△ 76.2	△ 57.8	22.4
							資 本 計	△ 1,295,079,386	△ 945,007,770	△ 350,071,616	△ 51.5	△ 34.9	37.0
資産合計	2,512,793,234	2,706,112,648	△ 193,319,414	100.0	100.0	△ 7.1	負債・資本合計	2,512,793,234	2,706,112,648	△ 193,319,414	100.0	100.0	△ 7.1

56

56

56

56

【資料7】 病院事業会計 キャッシュ・フロー前年度対比表

令和7年度 士別市病院事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月 1 日から令和8年3月 31 日)

(単位:円)

科 目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益(△は純損失)	△ 350,071,616	△ 293,963,621	△ 56,107,995
	減価償却費	306,609,654	318,026,186	△ 11,416,532
	固定資産除却損	3,821,000	3,997,529	△ 176,529
	過年度損益修正	0	0	0
	修学資金貸付免除(貸倒損失)	0	0	0
	修学資金貸付免除(貸倒引当金繰入額)	840,000	2,520,000	△ 1,680,000
	控除対象外(長期前払)消費税償却	24,007,161	26,695,514	△ 2,688,353
	貸倒引当金増減額	0	0	0
	賞与引当金増減額(手当)	5,848,231	8,777,863	△ 2,929,632
	賞与引当金増減額(報酬)	0	0	0
	賞与引当金増減額(法定福利費)	1,531,157	1,227,800	303,357
	退職手当組合負担金引当金増減額	511,603	△ 183,310	694,913
	長期前受金戻入額	△ 247,865,805	△ 206,103,125	△ 41,762,680
	受取利息及び配当金	△ 2,305	△ 1,182	△ 1,123
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,869,821	4,321,583	2,548,238
	医業活動による資産及び負債の増減	△ 43,878,333	△ 47,481,580	3,603,247
	小 計	△ 291,779,432	△ 182,166,343	△ 109,613,089
	受取利息及び配当金	2,305	1,182	1,123
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,869,821	△ 4,321,583	△ 2,548,238
	計	△ 298,646,948	△ 186,486,744	△ 112,160,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 59,203,791	△ 127,691,852	68,488,061
	修学資金貸付による支出	△ 7,220,000	△ 16,629,000	9,409,000
	修学資金貸付金償還による収入	0	0	0
	寄付金	126,500	100,000	26,500
	一般会計出資金による収入	0	0	0
	国庫補助金による収入	0	0	0
	道費補助金による収入	0	0	0
	その他投資活動等による収入	0	0	0
	計	△ 66,297,291	△ 144,220,852	77,923,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	40,500,000	97,800,000	△ 57,300,000
	病院事業債(経営改善推進事業)発行による企業債収入	412,000,000	0	412,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 213,175,878	△ 216,173,217	2,997,339
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	139,923,000	120,089,000	19,834,000
	リース資産購入に係る一般会計繰入金	0	0	0
	病院特例債の償還による支出	0	0	0
	一時借入による収入	890,000,000	460,000,000	430,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 910,000,000	△ 360,000,000	△ 550,000,000
	財務活動による資産及び負債の増減	0	0	0
	計	359,247,122	101,715,783	257,531,339
IV 資金増減額		△ 5,697,117	△ 228,991,813	223,294,696
V 資金期首残高		75,956,150	304,947,963	△ 228,991,813
VI 資金期末残高		70,259,033	75,956,150	△ 5,697,117

○キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

(総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル抜粋」)

【資料8】 病院事業会計 経営強化プラン(収支計画)対比表

(単位:円. %. ポイント)

年 度 項 目	令和7年度			経営強化プラン
	決算額	対計画増減	増減率	収支計画
総 収 益 A	3,483,519,758	88,519,758	2.6	3,395,000,000
医 業 収 益 B	2,451,795,654	△ 69,204,346	△ 2.7	2,521,000,000
① 料 金 収 入	2,126,126,945	△ 50,873,055	△ 2.3	2,177,000,000
う ち 入 院 収 益	1,322,876,473	41,876,473	3.3	1,281,000,000
う ち 外 来 収 益	803,250,472	△ 92,749,528	△ 10.4	896,000,000
② そ の 他	325,668,709	△ 18,331,291	△ 5.3	344,000,000
う ち そ の 他 医 業 収 益	169,810,709	1,810,709	1.1	168,000,000
う ち 他 会 計 負 担 金	155,858,000	△ 20,142,000	△ 11.4	176,000,000
医 業 外 収 益	1,023,455,452	149,455,452	17.1	874,000,000
① 他 会 計 負 担 金	494,095,000	99,095,000	25.1	395,000,000
② 他 会 計 補 助 金	204,522,000	△ 56,478,000	△ 21.6	261,000,000
③ 道 補 助 金	50,390,500	31,390,500	165.2	19,000,000
④ 長 期 前 受 金 戻 入	247,865,805	72,865,805	41.6	175,000,000
⑤ そ の 他	26,582,147	2,582,147	10.8	24,000,000
特 別 利 益	8,268,652	8,268,652	皆増	0
総 費 用 C	3,833,591,374	367,591,374	10.6	3,466,000,000
医 業 費 用	3,812,838,787	362,838,787	10.5	3,450,000,000
① 給 与 費	2,290,524,438	454,524,438	24.8	1,836,000,000
② 材 料 費	377,343,324	△ 4,656,676	△ 1.2	382,000,000
③ 経 費	794,115,037	△ 113,884,963	△ 12.5	908,000,000
④ 減 価 償 却 費	306,609,654	13,609,654	4.6	293,000,000
⑤ そ の 他	44,246,334	△ 753,666	△ 1.7	45,000,000
医 業 外 費 用 ※	16,599,870	2,599,870	18.6	14,000,000
特 別 損 失	4,152,717	2,152,717	107.6	2,000,000
純 利 益 D	0	0	—	0
純 損 失	△ 350,071,616	△ 279,071,616	393.1	△ 71,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 E	0	0	—	0
翌 年 度 繰 越 未 処 理 欠 損 金 F	1,913,604,764	345,604,764	22.0	1,568,000,000
年 度 末 不 良 債 務 額 ※マイナスは資金残額 (病院事業債借入後)	△ 121,043,897	15,956,103	—	△ 137,000,000
総 収 益 対 総 費 用 の 比 率 A/C	90.9	△ 7.1	—	98.0
単 年 度 利 益 比 率 D/B	0.0	0.0	—	0.0
繰 越 利 益 剰 余 金 比 率 (E-F)/B	△ 78.0	△ 15.8	—	△ 62.2

※ 経営強化プランに基づき、消費税込みの金額で比較しています。

※ 医業外費用において、消費税等の調整を行っているため、当該金額は決算書上の「医業外費用」の金額とは異なります。